

2020

ディスクロージャー誌

2019/4/1～2020/3/31

すべてはお客さまのために。
No.1 テクノロジーバンクを目指して

GMO あおぞら ネット銀行

「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」をコーポレートビジョンに掲げ、新しいネット銀行として2018年7月に誕生しました。お客さま目線に徹底的にこだわり、最新テクノロジーを駆使した、“気づけば誰もが使っている”、お客さまに寄り添う銀行を目指し、新たな金融・決済ソリューションをお届けしています。

Vision

すべてはお客さまのために。

No.1

テクノロジーバンクを目指して

私たちは、お客さまのため、

テクノロジー、独自の着眼点、幅広い手段、

頭脳、ネットワークを結集させ、

固定観念にとらわれない

先進的な銀行を目指します。

Mission Statement

1

高い倫理観を持ち、
社会的責任を果たす

2

お客さまのために、
No.1主義を貫く

3

志をもって、
進化を続ける

Value

お客さまにご提供する
5つの価値



安心

取引ごとに発行されるワンタイムパスワード、
生体認証機能、認証アプリなど、
万全のセキュリティで安心してご利用いただけます。



速さ

スピードある開発力により
素早いサービス提供が可能なおことに加え、
処理速度の向上に努めることでストレスのない
インターネットバンキングサービスをご提供します。



安さ

業界最高水準のATM出金無料回数、
他行あて振込手数料の無料回数、
外貨預金金利や各種手数料など魅力あるサービスをご提供します。



便利さ

24時間365日パソコン・スマートフォンでお手続き可能です。
ATMはセブン銀行およびイオン銀行ATMで24時間ご利用可能、
キャッシュカードはデビットカード一体型。
デビットカードは、審査不要・年会費不要でお使いいただけます。



新体験

資金を目的に応じて分けて管理できる「つかいわけ口座」、
入金管理のスピード・精度アップを可能にする「振込入金口座」、
オープンAPIによる金融・決済サービスなど、新たな体験をお届けします。

Technology

Contents

GMOあおぞらネット銀行とは	1
トップメッセージ	3
商品・サービス一覧	5
注力分野	7
法人のお客さま向けの便利なサービス	9
お客さまの声	11
個人のお客さま向けのサービス	13
トピックス	14
安心してご利用いただくための対策	15
お客さま本位の業務運営	17
資料編	18

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれています。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご留意ください。

テクノロジーバンクとして、デジタ

「銀行×IT」の強みを生かし、お客さまのビジネス、ライフスタイルの実
デジタルトランスフォーメーションが加速する時代だからこそ、

2018年7月にインターネット銀行をスタートしてから3年目を迎えました。おかげさまで個人、個人事業主、法人のお客さまそれぞれのご利用が堅調に推移しています。とりわけスタートアップ企業さまや、中小企業さまの口座開設数が急増しております。これは、法人口座の開設手数料、維持手数料が無料、24時間365日インターネットからサービスが利用できる、振込手数料も業界最安値水準、Visaビジネスデビットカードのご利用で1%のキャッシュバックなど、当社サービスの魅力をお感じいただいた結果だと思っております。一方、まだまだサービスラインナップ充実の必要性を感じています。例えば、法人企業さま向けのご融資や、海外送金などですが、これらサービスもご提供すべく準備を進めております。従来の銀行が提供するものに留まらず、時代にマッチし、法人のお客さまのニーズにお応えする特長ある内容でのご提供を予定しています。ご期待いただければと思います。

「私たちが目指すのは、
加速するデジタル社会において、
先回りしてお手伝いできる銀行」

時代にマッチしたサービスの実現には、あおぞら銀行とGMOインターネットグループの掛け算、いわば「銀行×IT」によって誕生した当社だからこそ実現できるグループ内製の企画力・開発力にあると思っております。私たちは、すべてのサービスにおいて、安心・速さ・安さ・便利さ・新体験という5つの価値をお客さまにご提供できるかを基軸にしております。

現在、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済が大打撃を受けています。withコロナ、afterコロナといったニューノーマルな時代において、環境の変化に対応し、企業の継続だけでなく、将来の成長につなげるには、各業界・各企業がデジタルトランスフォーメーション(DX)を積極的に推進していく必要があります。

企業活動において、支払いや振込み、送金など、必ずどこかで銀行サービスが介在します。当社は、各企業さまの裏側で黒子となり、企業の業務プロセスのデジタル化を支援しています。そのコアにあるのが当社の銀行APIです。

法人のお客さまのシステムに私たちの銀行サービスをAPIによって「接続」することで、お客さまのビジネスモデルの実現や業

代表取締役会長

金子 岳人

ルトランスフォーメーションを担う

現をサポートするサービスをご提供するGMOあおぞらネット銀行。
No.1テクノロジーバンクを目指す私たちにできることがあります。

務効率化、コストダウンといった付加価値が生まれます。すでに、接続企業さまの中には大幅な業務効率化と、それによるコストダウンを実現された企業さまも誕生しています。

さらに多くの法人のお客さまのDXを支援すべく、お客さまからお寄せいただいたご意見をもとに新たなAPIの開発に注力し、APIラインナップの拡充を図っています。しかしながら、ただ単にAPIを作るだけでは、お客さまに積極的にお使いいただけませんので、接続への障壁を下げる取り組みも並行して行っています。その1つが、2020年4月に開始した「sunabar -GMOあおぞらネット銀行API実験場-」（以下、「sunabar」）です。「sunabar」は、銀行APIのテスト環境を常時無償開放する国内銀行初の取り組みです。当社のAPIと接続するためには、接続企業さまのエンジニアの方の力が不可欠です。そこで、「sunabar」は、エンジニア目線に徹底的にこだわり、銀行APIの挙動を実際に試しながらサー

「お客さまのビジネスモデルの 実現や効率化といった 付加価値を生むために」

ビスやシステム開発が可能になるよう設計しました。またエンジニア同士がコミュニケーションを図ることで、互いの開発に関する課題を解決したり、互いのサービスをマッチングして、新たなサービスを生み出す支援をするため、エンジニアが集うコミュニティの場も提供しています。また銀行APIの次にあるサービスとして、各種事業者さまのビジネス領域に当社の銀行機能をパーツとして組み入れ、ご活用いただくプラットフォーム銀行サービスをご用意しており、2020年度より本格提供を開始しています。

個人のお客さま向けのサービスにつきましても、より使いやすく便利なサービスとするために機能改善を続けております。また、個人向けサービスを提供されている法人のお客さまと当社のAPIが接続することにより、個人のお客さまの利便性が高まるといったケースも誕生しています。

私たちが目指すのは、加速するデジタル社会において、先回りしてお手伝いできる銀行であることです。テクノロジーバンクとして、銀行サービスにIT業界型の発想とビジネスモデルを導入し、黒子の銀行としてお客さまのご支援をまいります。

代表取締役社長

山根 武

商品・サービス一覧

当社の最大の強みであるテクノロジーを駆使した、低コストでユニークなサービス・セキュリティ対策をご提供します。

個人・法人・個人事業主のお客さま向け



円普通預金

パソコンやスマートフォンから手軽にお手続き可能

お取引の基本となる口座です。24時間365日（メンテナンス時を除く）いつでもお取引いただけます。パソコンやスマートフォンからすぐに各種お手続きや、入出金明細・残高照会などが可能。またセブン銀行やイオン銀行ATMがご利用いただけます。



円定期預金

魅力的な好金利で、確実に貯められる円定期預金

GMOあおぞらネット銀行ならではの好金利にてご提供いたします。1,000円以上1円単位で手軽にご利用いただけます。お客さまのスタイルに応じた柔軟な預入期間（1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年、5年、7年、10年、1ヶ月～10年の間で満期日指定）をご用意しています。



外貨預金

GMOあおぞらネット銀行だからできる好金利・低い為替手数料

外貨に圧倒的な強みをもつGMOクリック証券とのグループ連携により実現した魅力的な金利、手数料でご提供します。定番の通貨から、新興国通貨まで全8通貨を取り揃えています。



店頭外国為替証拠金取引 (FX)

使いやすいPCツールやスマートフォンアプリをご用意

18種類の豊富な通貨ペアや、FX初心者の方にも安心なレバレッジコース制（2倍・25倍）、1,000通貨単位から取引可能など幅広い層の方にご利用いただけるサービスです。



振込・振替

業界最安値水準のおトクな振込手数料

業界最安値水準※の振込手数料で、24時間365日（メンテナンス時を除く）、パソコンやスマートフォンから振込のお手続きができます。

※2020年6月現在 当社調べ



定額自動振込

指定した振込日に自動で振込

各種お支払いや仕送りといった定額・定額の振込にご利用いただけます。一度振込先や金額を登録していただくと、以降は指定した振込日に自動で振込が行われます。大事なお支払いを忘れてしまったり、振込のたびにお手続きをする手間がなくなります。



Visaデビット付キャッシュカード P9、P13

ご利用額の最大1.5%がキャッシュバックされるおトクなカード

クレジットカードと同じ感覚でお買い物ができ、ご利用代金はお客さまの口座より即時に引き落とします。キャッシュカードとVisaデビットカードが一枚になっているので、お財布もかさばりません。ご利用状況に応じて毎月キャッシュバックされるので、現金よりも便利なおトクです。



口座振替

大切なお支払いは便利な口座振替で

クレジットカードの利用代金、携帯電話料金、保険料などの毎月のお支払いを、お客さまの普通預金口座から自動的に引き落とします。大切なお支払いには口座振替をご利用ください。



即時入金

即時に代金の決済や振込入金ができる便利なサービス

提携企業さまの取引画面から振込先の情報や金額を引き継いで、GMOあおぞらネット銀行の振込画面を表示することで、振込先の入力などの面倒な作業なく、お客さまの円普通預金から即時に代金の決済や振込入金ができる便利なサービスです。当社に口座をお持ちのお客さまは、提携企業さまの取引画面からどなたでもご利用いただけます。



ポイントサービス

対象となるお取引で貯まって使える、おトクなサービス

対象となるサービスのご利用やキャンペーンなどで、ポイントが貯まるサービスです。「GMOポイント」または「Pontaポイント」のどちらかをお選びいただけます。

個人のお客さま向け



つかいわけ口座

目的ごとに口座を作成して、資産をスマートに管理

つかいわけ口座は、「このお金は生活費に、おこづかいに、教育資金に、投資資金に…」というように、さまざまな目的の資金を、お客さま名義の1つの口座内で分けて管理することができる便利なサービスです。最大10口座まで、お客さまが必要なときに、ご自身で作成することができます。



証券コネクト口座

お客さまの株式取引や投資信託をもっと便利に

証券コネクト口座は、GMOクリック証券における株式や投資信託などの現物取引の買付代金に充当できる円普通預金口座です。証券コネクト口座の残高がGMOクリック証券の証券口座の現物の買付余力や信用取引における信用保証金に自動で反映されます。お客さまご自身で投資資金を移す手間がなくなり、GMOクリック証券でのお取引がよりスムーズになります。



海外送金(提携)サービス P13

Queen Bee Capital株式会社が提供する海外送金サービス「PayForex」をお申し込みできます

「スピード送金」対象国であれば、送金受付後、原則24時間以内に着金可能です。送金手数料は業界最安値水準最低0円から利用でき、24時間365日いつでも送金手続きがオンラインで完了します。

法人・個人事業主のお客さま向け



総合振込

大量の振込を一度にお手続き

総合振込は、事前にお客さまが作成した振込データをアップロードすることで、最大9,999件のお振込みをまとめてお手続きできるサービスです。初期登録料も月額利用料も無料でご利用いただけます。



複数口座

代表口座1つにつき20口座まで口座開設が可能

法人のお客さまは、Webから簡単に追加口座を開設いただけます。追加で開設した口座には、「口座名義+任意名」を設定することができるため、目的別に口座をご利用いただくことが可能です。
※個人事業主のお客さまは複数の口座をお持ちになれません。



振込入金口座 P10

手間のかかる入金照合作業をスムーズにし、顧客満足度も向上

「振込入金口座」とは、当社が法人・個人事業主のお客さまに提供する振込入金専用の仮想(バーチャル)口座です。お客さまは、注文ごとやお客さまごとに振込入金口座番号を割り当てることで、入金データから注文やお客さまを特定ことができ、同姓同名の方や家族名義での入金でも照合が容易になります。



ビジネスID管理 P15

口座の利用権限を設定することで安心してお取引

「ビジネスID管理」のご利用で、取引責任者とは別に、最大100名さままでインターネットバンキングサービスをご利用いただけるユーザーを追加することができ、業務効率化にお役立ていただけます。
(個人事業主のお客さまは、ビジネスID管理をご利用いただけません。)



アクワイアリング

カード加盟店サービス(アクワイアリング)を提供

カード決済を導入される事業者さまと加盟店契約を締結し、Visa・Mastercardブランドカードのお取り扱いを支援します。



電子証明書 P15

電子証明書でセキュリティを強化

お客さまの端末に電子証明書をインストールいただくことで、ログインのたびに正規のご利用者であることを認証することができます。
※本サービスは法人のビジネスID管理をご利用のお客さまへのご提供となります。

法人のお客さま向け

API連携サービス P8

プラットフォーム銀行サービス P7

銀行ATMのご利用



24時間365日、お近くのセブン銀行およびイオン銀行ATMで「お預け入れ」「お引き出し」「残高照会」がご利用いただけます。2020年7月12日よりゆうちょ銀行ATMでもご利用いただけるようになります。(2020年7月1日現在)

ご利用可能なATM ※1



主な設置場所 ※2



ご利用時間 ※3

24時間

※1 硬貨のご利用はできません。
※2 ATMが設置されていない店舗もございます。
※3 毎日23:55~翌0:05の間はお取り扱いできない場合があります。またATM設置コーナーの営業時間によってはご利用いただけない時間がございます。そのほか、システムメンテナンス中はお取引が制限される場合があります。

法人のお客さま向けサービスの拡充

当社に口座開設される法人のお客さまは、中小企業さまやスタートアップ企業さまが多く、当社サービス内容に魅力を感じ開設されています。

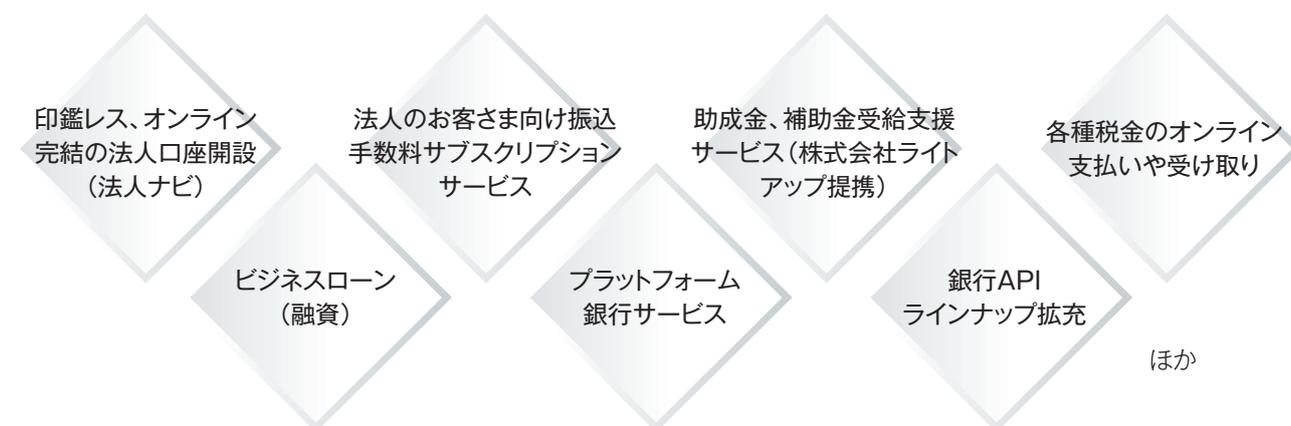
◆法人のお客さま 口座開設理由

1位	法人口座維持手数料0円
2位	他行宛振込手数料割安
3位	24時間365日ネットでの取引が可能
4位	振込入金口座の利用が0円
5位	親会社の知名度

当行の振込手数料	
GMOあおぞらネット銀行の口座あて	他の金融機関の口座あて
無 料	3万円未満166円(税込)／件 3万円以上261円(税込)／件

今後も法人のお客さまに選ばれる銀行であるよう、ご要望の多いものから順次サービスの拡充に取り組んでまいります。

◆2020年度に拡充予定のサービス



プラットフォーム銀行サービス

◆必要なものを、必要なだけ。 あなたのサービスに「銀行」を。

法人のお客さまのニーズに合わせて、当社の銀行機能をパーツとしてご利用いただけるサービスです。法人のお客さまのビジネスを、No.1テクノロジーバンクとしての安心・安全の開発力と機能で支え、お客さまと共に、世に価値あるサービスを創り上げています。業界・業態を問わず、さまざまなシーンで、金融サービスを法人のお客さまのサービスとしてご利用いただけます。



銀行API

「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」をコーポレートビジョンに掲げる当社は、銀行APIの提供にも同様のビジョンで取り組んでいます。接続される企業さまや開発されるエンジニアさま、そしてその先のお客さまの立場でAPI公開コンセプトを定め、各種APIの提供を行っています。

◆API公開のコンセプト

当社は、電子決済等代行業者さまだけでなく、より多くの企業さまの利便性向上に寄与するため、一般の事業会社さまにも銀行APIをご利用いただける環境を整え、以下の4つのコンセプトを前提に銀行APIの開発、順次公開を行っています。



接続企業さまのエンジニアが開発しやすい環境を整備する(開発者ポータル、仕様書公開、サンドボックス、SDK提供等)



接続企業さまの決裁者が判断しやすい環境を整備する(利用料・接続料無料、明快な接続申請等)



接続企業さまをご利用になるお客さまが安心して利用できる環境を整備する(接続企業事前チェック体制、セキュリティ仕様等)



API提供を継続して進化させる(接続企業さまからのリクエストによりAPIを継続開発)

◆sunabar -GMOあおぞらネット銀行API実験場-

「銀行APIを使ってみたいけれどハードルが高そう」「社内で開発承認を得るためにプロトタイプ(試作)を作りたい」「動作を確認しながら開発したい(アジャイル開発)」という声を受け、国内銀行初、常時当社APIを試すことのできる実験場「sunabar -GMOあおぞらネット銀行API実験場-」を2020年4月に開始しました。

「sunabar」は、IT用語のサンドボックスを意味する「砂場」と、人が集いグラスを交わす「Bar」を組み合わせ名付けました。この名の通り、「sunabar」は、実際に開発しながら動作を確認することのできる実験環境と、開発者が集うコミュニティの2つの面を持ちます。



sunabar
GMO あおぞらネット銀行 API実験場



sunabar コミュニティ
エンジニアイベント

Visaビジネスデビット



法人・個人事業主のお客さま



年会費・手数料

0円

審査

なし

利用限度額

1日

500万円

GMOあおぞらネット銀行では、法人または個人事業主のお客さまもキャッシュカード一体型のVisaビジネスデビットがご利用いただけます。ご利用代金は即時に口座より引き落とされ、立替精算の手間が省けるなど、経費の管理がよりしやすくなります。また、ご利用額の1%がキャッシュバックされるため、即時的なコスト削減に寄与します。

法人・個人事業主のお客さまへのメリット

1 即時引き落としとWeb明細で経費の管理をスマートに

Visaビジネスデビットなら、ご利用代金が即時に引き落とされるので、立替精算などの手間が軽減されます。ご利用内容はWeb明細にすぐ反映され、過去のご利用内容がいつでも照会できます。

*加盟店によって即時で反映されない場合があります。

2 ご利用額の1%をキャッシュバック

GMOあおぞらネット銀行のVisaビジネスデビットは、ご利用額の1%（業界最高水準※）がキャッシュバックされる大変おトクなカードです。

*海外ATMでの現地通貨引出および各種手数料はキャッシュバックの対象外です。

3 大きな金額の精算時にもVisaビジネスデビット

クレジットカードと違い、Visaビジネスデビットには与信枠がありません。口座に残高があれば金額の大きな経費（大量の仕入れや海外出張、広告費用など）のお支払いもでき、経費の管理がしやすくなります。1日あたりのご利用限度額はWebサイトから簡単に設定いただけます。

法人のお客さまの声



代表取締役
Aさん

さっそく**SNS広告の費用**をデビット決済に切替えました！
年会費無料・**キャッシュバックが1%**というのは経営者としてみるととても魅力的です。

クレジットカードと違いVisaビジネスデビットには与信枠がないので、口座に残高があれば**大量の仕入れ**や**海外出張**などにも利用しています。経費の管理がしやすくなりました！



取締役
Bさん



経理担当者
Cさん

Visaの使えるお店であれば、どこでも使えますし※、**毎月、交際費や備品代**で使った経費の**1%が現金**で口座に振り込まれます。キャッシュバックをコツコツ積み上げたところコストセンターが利益貢献したと、社長賞をもらいました。

※キャッシュバックは毎月21日（土日祝日の場合は翌営業日）に、前月分のご利用金額に応じて行われます。

※キャッシュバックの対象となるお取引の集計は、加盟店からの「売上確定情報」を元に行います。お客さまの実際の利用日と異なる場合がありますのでご注意ください。
当社キャッシュバック集計時（毎月15日）に引き落としが完了していない場合は、キャッシュバック対象外となる場合があります。

※各種限度額を設定いただけます。

※一部利用が制限されている店舗がございます。

※キャッシュバック率 2020年6月当社調べ。

バーチャル口座



振込入金口座 法人・個人事業主のお客さま

「振込入金口座」とは、当社が法人・個人事業主のお客さまに提供する振込入金専用の仮想（バーチャル）口座です。

注文ごとやお客さまごとに専用の振込入金口座番号を割り当てることで、入金データから注文やお客さまを特定することができ、同姓同名の方や家族名義での振込みなどでも正しく入金管理を行うことが可能になります。



振込入金口座の特徴

1. 入金管理の手間を軽減

入金がどのお客さまや注文からのものかをすぐに特定できるので、入金管理などにかかる時間とコストを軽減できます。

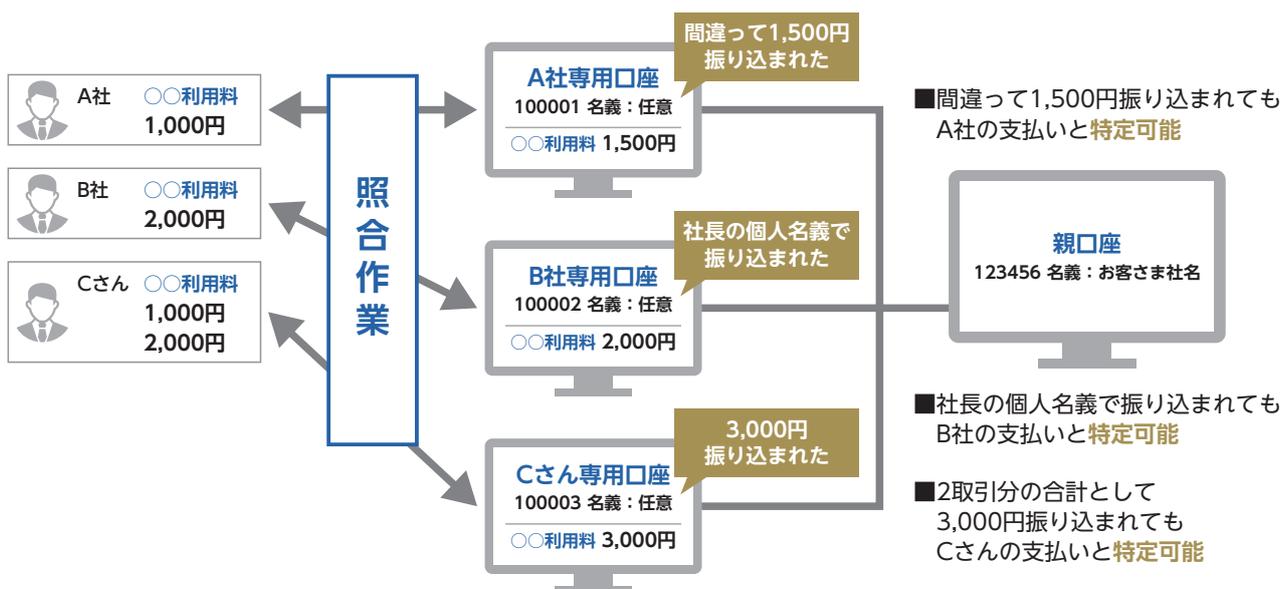
2. 売上債権回収管理の強化

未入金先をより容易に早く確認できるため、売上債権回収管理の強化が期待できます。

3. 顧客へのサービス向上

より迅速な商品発送や納品が可能となったり、お客さまへの照会や誤った督促を減らすことができ、サービス向上につながります。

振込入金口座のご利用イメージ



請求ごとに専用の口座を設定できるので
請求情報と異なる入金があっても容易に確認が可能です。

法人のお客様の声

Case1

株式会社TOMO PARTNERSさま

法人口座全般 Visaビジネスデビット

主に、人材派遣事業やITマーケティング・コンサルティング事業などを展開
<https://tomo-partners.jp/>

いかにバックオフィス業務の負担を軽減できるか

導入にあたっては、当社バックオフィスの業務負担をいかに軽減できるかがポイントだったため、その点の安心感が大きかったことが決め手になりました。GMOあおぞらネット銀行がもともとインターネットに精通している企業だからこそ、ネットバンキングユーザのことを考えたUI設計においても、その強みが表れているのだなと感心しています。

当社は事業部ごとに口座を分けているのですが、現在はそのうちのITの事業部で、GMOあおぞらネット銀行の法人口座を利用した財務管理や経費の支払いを行っています。経費の支払いにはVisaビジネスデビットを使用。1%というキャッシュバック率の高さは、他のカードと比べてもやはり大きな魅力です。



Case2

株式会社キャリアさま

API連携

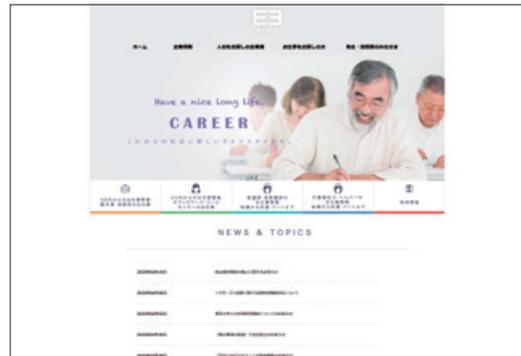
高齢化社会に特化した人材派遣会社で、アクティブシニアの派遣事業や、介護市場への人材提供
<http://www.careergift.co.jp>

スクラッチ開発と自動化がもたらす圧倒的な業務効率化

当社では、毎月5,000人近くの派遣スタッフが稼働しており、週払いや日払いにも対応しているため、毎月1万回から1万3,000回もの給与振込が発生します。従来は、派遣スタッフがタイムシートをFAXで会社に送り、それを受け取った支払い担当者がインターネットバンキングにログインし、該当する個人の振込先口座を指定して、支払金額を手作業で入力していました。振込申請の多い日には担当者が昼食を取る暇もないほど忙しく、大変な思いをしている状態でした。

そこで銀行システムと連携し、申請の受理から振込までの作業を、完全に自動化したいと考えました。そこで、いくつかの銀行にご相談した中で総合的に我々のニーズに伝えてくれそうだと感じたのが、GMOあおぞらネット銀行でした。決め手は、社内システムと銀行システムのきめ細やかなAPI連携ができること。他の銀行では「できない」「時間がかかる」「コストがかさむ」と難色を示されたことでも、GMOあおぞらネット銀行では「できます」と言ってくださって、とても頼りになる印象を受けました。API連携サービスの厚さや自由度の高さは、圧倒的だったと思います。

結果、勤怠管理や給与計算を行う社内システムもゼロから見直し、銀行システムとAPI連携させたことで、給与振込の完全な自動化を実現することができました。



Case3

株式会社クラウドリアルティさま

振込入金口座 API連携

不動産に特化した投資型クラウドファンディング・マーケットプレイスを運営

<https://www.crowd-realty.com/>

圧倒的に低コストな「APIサービス」に着目

当社のビジネスでは、不動産の証券化に伴うSPV(特別目的事業体)との法人間をまたぐ決済や、出資者に対する分配金の振り込みなど、さまざまな決済が発生します。

そのために必要な決済インフラをすべて自社で作り上げることは難しいので、銀行のAPIサービスを適宜利用して、自社のシステムに組み込みたいと考えていました。近年、多くの銀行がAPIサービスを提供していますが、ほとんどの場合、初期費用もランニング費用も非常に高いので、当社のようなフィンテックスタートアップが導入することは困難です。

そんな中で、GMOあおぞらネット銀行がAPIの公開に積極的に取り組み、使い勝手のよいAPI連携サービスを低コストで提供してくれるのは非常にありがたい存在です。



Case4

株式会社トラストバンクさま

振込入金口座

国内最大のふるさと納税総合サイト『ふるさとチョイス』の運営や地域貢献につながる多種多様な事業を展開

<https://www.trustbank.co.jp/>

自治体さまに業務負担をかけることなく、決済手段のバリエーションを増やす

GMOあおぞらネット銀行の存在を知ったのは、『ふるさとチョイス』における決済手段のバリエーションを増やせないかと検討を進めていた頃でした。当社のサイトではもともと全自治体に対してクレジットカード決済が可能だったものの、中には諸事情があり、クレジットカード決済ができないという方が少なからずいらっしゃいました。そういった方々の寄付という意志も確実に地域に届けるためには、新たな決済手段を導入する必要性がありました。一方で、単に一般的な銀行振込機能を実装するだけでは、振込を管理する口座を一つしか持っていない自治体さまにとって、入金照合作業などの管理業務の負担増加につながってしまいます。自治体の職員の方々は、ふるさと納税以外にも幅広い業務を抱えていらっしゃる方が少なくありません。特に年末にかけては、ふるさと納税の申し込みが増加するため、その管理業務における現場の悩みが多いというお話も伺っていました。

そういった問題を解決したうえで決済手段のバリエーションを増やさなければならないという命題に対し、さまざまな検討を重ねた結果、GMOあおぞらネット銀行の振込入金口座(バーチャル口座)を導入することが最適だと判断しました。当社では、自治体さまの寄付の申し込み一単位に対し、口座番号を一つ発行するという形で、GMOあおぞらネット銀行の振込入金口座(バーチャル口座)を活用しています。寄付単位で新たな口座番

号を発行することにより、各自治体さまに、ふるさと納税の入金管理をより効率的に行っていただけるようになりました。

結果として、振込入金口座(バーチャル口座)を導入したことは大正解でした。実際に、自治体職員の方々からも、「本来時間を割くべき業務に時間を割けるようになった」など、喜びの声を数多くいただいています。



カスタマーステージ

個人のお客さま



商品やサービスのご利用状況などによって、ATM出金手数料や他行あての振込手数料の無料回数、Visaデビットのキャッシュバック率がアップする優遇が受けられるサービスです。

カスタマーステージの種類と優遇内容

ご利用状況によって判定されるカスタマーステージで、無料回数やVisaデビットのキャッシュバック率がアップします！
ステージ変更のチャンスは年4回！

優遇内容/ステージ名	1テックま君	2テックま君	3テックま君	4テックま君
ATM出金手数料 無料回数	月2回	月5回	月7回	月15回
他行あて振込手数料 無料回数	月1回	月3回	月7回	月15回
Visaデビット キャッシュバック率	0.6%	0.8%	1.0%	1.5%

Visaデビット付キャッシュカード



個人のお客さま



発行手数料

0円

年会費

0円

審査

なし

世界中のお店やネットショッピングで使えるVisaデビット付キャッシュカードです。GMOあおぞらネット銀行で口座を開設された個人のお客さま全員に、Visaデビット機能が付帯したキャッシュカードをお届けします。*15歳以上のお客さま

海外送金(提携)サービス



GMOあおぞらネット銀行を通じて、Queen Bee Capital株式会社が提供する海外送金サービス「PayForex」をお申し込みいただけます。

個人のお客さま

提携によるメリット

1

海外送金サービス「PayForex」への入金手数料が無料



2

24時間、365日リアルタイムで海外送金サービス「PayForex」への入金が可能※



3

初回海外送金手数料が無料



※海外送金(提携)サービスは個人のお客さまへの提供のみとなります。法人のお客さまはご利用いただけませんので、ご注意ください。

※サービスの詳細については、Queen Bee Capital株式会社のホームページでご確認ください。

※海外送金サービス「PayForex」に関するお問い合わせは、GMOあおぞらネット銀行では受け付けておりません。「PayForex」にかかるお問い合わせは、Queen Bee Capital株式会社へお願いいたします。

トピックスカレンダー (2019/7~2020/6)

2019



API連携企業さま急拡大中

2019年1月より銀行APIのご提供を開始し約1年半でご契約企業さまが約50社（2020年6月末）と急拡大しています。連携先企業さまの新規ビジネスの実現や、コストダウン、業務効率化に貢献しています。

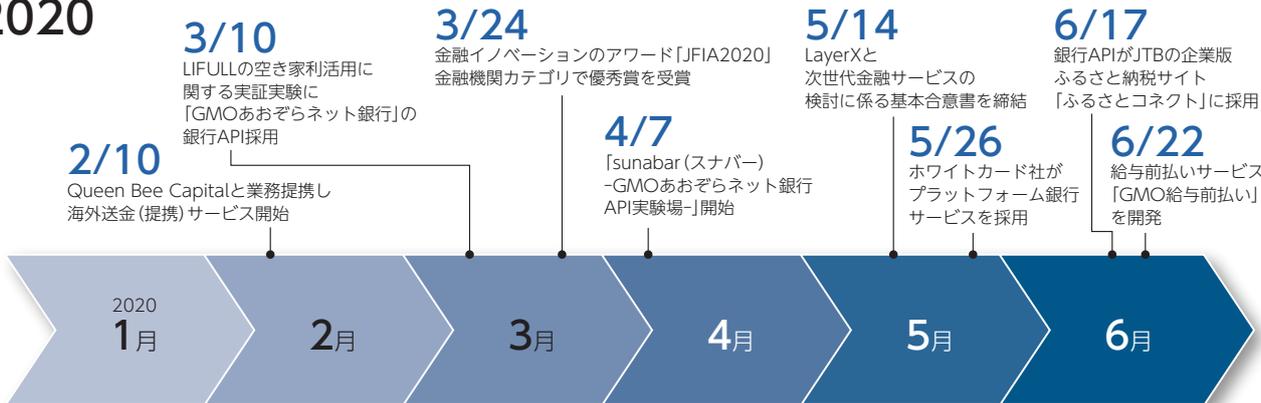


「GMOあおぞらFX」の取り扱い開始

お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えるため、店頭外国為替証拠金取引「GMOあおぞらFX」の取り扱いを開始いたしました。①18種類の通貨ペアで取引可能 ②FX初心者の方にも安心なレバレッジコース制 ③1,000通貨単位からのお取引が可能 ④アプリでも簡単取引 という特徴があり、投資の一步を踏みだそうとしている方にもご利用いただけるサービスです。



2020



金融イノベーションのアワード「JFIA2020」金融機関カテゴリで優秀賞を受賞

金融分野における先進的な取り組みを表彰する「Japan Financial Innovation Award 2020」において「銀行API開発者ポータルサイト」が金融機関カテゴリ優秀賞を受賞しました。



「sunabar -GMOあおぞらネット銀行API実験場-」開始

「sunabar」は、国内銀行初となる本格的な銀行API実験環境を無償で開放しご利用いただける機能と、エンジニアコミュニティの2つの機能を持つサービスです。当社に口座をお持ちであればどなたでもご利用いただける本格的な銀行API実験環境を無償で常時開放しています。



安全性を高める ワンタイムパスワードや認証アプリ

ワンタイムパスワード認証

お取引ごとにワンタイムパスワードを発行し、取引画面に入力して認証を行います。ワンタイムパスワードは認証用としてスマートフォンアプリまたはご指定のメールアドレスに通知され、1度使用したパスワードは無効となります。

認証アプリ

お振込や暗証番号などのお取引に必要な認証を、アプリトークンを使用することによって、より安全に行うことができます。

設定方法

- 1 認証アプリのご利用開始設定**
インターネットバンキングにログイン→[お客さま情報(申込・設定)]→[セキュリティ]→[認証方法]の[認証アプリ]
- 2 スマートフォンに認証アプリをインストール**
スマートフォンに「GMOあおぞらネット銀行認証アプリ」をインストール
- 3 認証アプリを使用するユーザーを設定**
再度インターネットバンキングにログイン→[お客さま情報(申込・設定)]→[セキュリティ]→[認証方法]の[認証アプリのユーザー]より登録
- 4 認証方法を認証アプリに設定する**
[お客さま情報(申込・設定)]→[セキュリティ]→[認証方法]の[トランザクション認証]または[通常認証]で、「認証アプリ(アプリトークン)」を選択

*本アプリの対象OSは、Android5.0以上、iOS10.0以上です。対象OSにおいても、タブレット端末ではご利用いただけません。
*認証アプリは、お一人様につき1台のみスマートフォンを登録することができます。
機種変更の際は、変更前の端末で認証アプリの登録を解除し、変更後の端末で再登録をしていただく必要があります。
*認証アプリは、お客さまがスマートフォンそのものを紛失された場合や、盗難などに対しては、有効な対策となりません。
*認証アプリは、インターネットバンキングにおける不正取引の防止を目的としています。
認証アプリの利用によってお客さまがご利用のパソコンやスマートフォンのセキュリティが高まるものではありません。

認証方法



法人のお客さま向け電子証明書



お客さまの端末に電子証明書をインストールしていただくことで、ログインのたびに正規のユーザーであることを認証することができます。これにより第三者による不正利用を防止し、セキュリティの強化を図ることができます。

ビジネスID管理



法人のお客さまは、「ビジネスID管理」をご利用いただくことで、取引責任者とは別に、最大100名さままでインターネットバンキングサービスをご利用いただけるユーザーを追加することができます。振込や残高照会などのお取引や各サービスについて操作・承認の権限を設定したグループを作成し、追加したユーザーを登録して利用します。

安心してご利用いただくために

GMOあおぞらネット銀行では、お客さまが安全にお取引いただけるようさまざまなセキュリティ対策を行っています。

不測の事態に備えた取引管理機能

認証機能による各種制限

ログインロック

お取引の際にパスワードの入力を一定回数失敗すると、自動でログインロックがかかります。

自動ログアウト

インターネットバンキングにログイン後、一定時間操作がない場合は自動でログアウトされます。

取引ロック

一定回数の取引認証失敗時に自動で取引ロックがかかります。

カード暗証番号ロック(ATM取引)

カード暗証番号の入力を一定回数失敗すると、自動でカード暗証番号ロックがかかります。

キャッシュカード取引管理

一時停止・再開

キャッシュカード機能、Visaデビット機能の各々について、利用一時停止および利用再開をログイン後のマイページより設定することができます。

停止

紛失・盗難、またはお客さまのご事情によりカードのご利用を停止したい場合は、マイページから停止設定が可能です。(一旦停止したカードは再開することはできないため、再度必要になった場合は再発行(有料)の手続きをマイページより行ってください。)

その他

不正利用対策として、第三者が操作した可能性があると思われる取引や不審なログインなどを検知するシステムを導入しています。

セキュリティに関する情報提供と注意喚起、被害にあってしまった場合の補償・救済

当社Webサイトにおいて、安全なお取引や不正送金防止に関するページをご用意し、お客さまに情報をご提供するとともに、注意喚起に努めています。万一、巧妙化する金融犯罪の被害にあわれた場合、当社では以下の補償を実施いたします。また、当社は、警察等関係機関からの照会に対して情報提供等を行い捜査に協力しています。

キャッシュカード関係の被害の補償について※

個人口座をご利用のお客さまのキャッシュカードが第三者により不正使用され、現金自動支払機(ATM等)で預金が払い出された場合、被害の状況を確認させていただいたうえで、当社が補償いたします。(法人および個人事業主のお客さまは補償対象ではありません。)

インターネットバンキングの被害の補償について※

インターネットバンキングにおける不正な払戻しなどの被害にあわれた場合には、預金者保護法等にしたがい、当社の過失がない場合でも、お客さまからのご通知が被害発生日から30日以内に行われた場合に、被害の状況を確認させていただいたうえで、当社が当社規定に基づいて補償いたします。

※お客さまの「重大な過失」あるいは「過失」となりうる場合は、補償の対象外や補償減額となることがあります。詳細は当社Webサイトをご確認ください。

<https://gmo-aozora.com/information/relief-detail.html#banking>

お客さま本位の 業務運営に関する基本方針

当社は、金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、お客さま本位の業務運営を徹底してまいります。当社は、「お客さま本位の営業姿勢を貫き、お客さまの大切な資産形成のお役に立つ」ことの重要性を認識し、お客さま本位の営業姿勢を徹底することで、社会・経済の持続的な成長・発展に貢献してまいります。

すべてはお客さまのために。 No.1テクノロジーバンクを目指して

私たちは、お客さまのため、テクノロジー、独自の着眼点、幅広い手段、頭脳、ネットワークを結集させ、固定観念にとらわれない先進的な銀行を目指します。

をコーポレートビジョンに掲げ、お客さまのための銀行を目指してまいります。当社の「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を以下の通り策定し、商品やサービスのさらなる向上に取り組み、その状況を定期的に公表するとともに、取り組み状況に応じ、本方針を見直してまいります。

基本方針

1 お客さまの最善の利益の追求

お客さまに支持され、信頼される銀行であり続けるために、常に高い倫理観を持って、誠実・公正に業務を遂行し、お客さまにとって最善の利益とは何であるかを常に考えて取り組んでまいります。

また、お寄せいただいたお客さまからの声を真摯に受け止め、商品・サービスのさらなる向上に取り組み、お客さま本位の業務運営のさらなる適正化に努めてまいります。

2 利益相反の適切な管理

当社が行う取引に伴って、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、適切に管理してまいります。

3 手数料等の明確化

お客さまが負担される手数料やそのほかのコスト、お客さまに適用される金利などを、お客さまに明確にわかりやすくお伝えしてまいります。お客さまに寄り添った利便性の高いサービスを、より低コスト、より魅力的な金利で提供するように努めてまいります。

4 お客さまへわかりやすい情報提供

お客さまの投資判断やサービス利用に役立つよう、商品やサービスの内容、リスク、コスト、取引条件などの重要な情報を、わかりやすく説明するよう努めてまいります。

5 お客さまにふさわしいサービスの提供

適切な商品を提供するため、金融商品の勧誘に際して遵守すべき事項に関して、「金融商品の販売にかかる勧誘方針」を策定し、公表しています。また、お客さまの財産の状況、リスクの許容度、知識や経験および取引の目的に応じ、多様なニーズに沿った商品をお選びいただけるよう、商品やサービスの充実を目指してまいります。

さらに、お客さまの利便性向上を目指す観点から、テクノロジーの活用や銀行APIの公開に積極的に取り組み、電子決済等代行業者さまをはじめとする提携企業との連携・協働を推進してまいります。

6 お客さま本位の業務運営に取り組むための態勢整備

役職員に対し、さまざまな研修などを通じて、お客さま本位の業務運営のさらなる浸透・徹底を図るとともに、本方針を実践し続ける態勢を整備・維持してまいります。

会社概要	19
経営管理態勢	21
事業の概況	26
主要な経営指標の推移	27
財務諸表	28
リスク管理債権・金融再生法開示債権	34
損益の状況	35
営業の状況（預金・貸出金・有価証券）	37
時価情報	41
信託業務の状況	42
バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示	43
開示規定項目一覧	50

*本誌に掲載された計数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

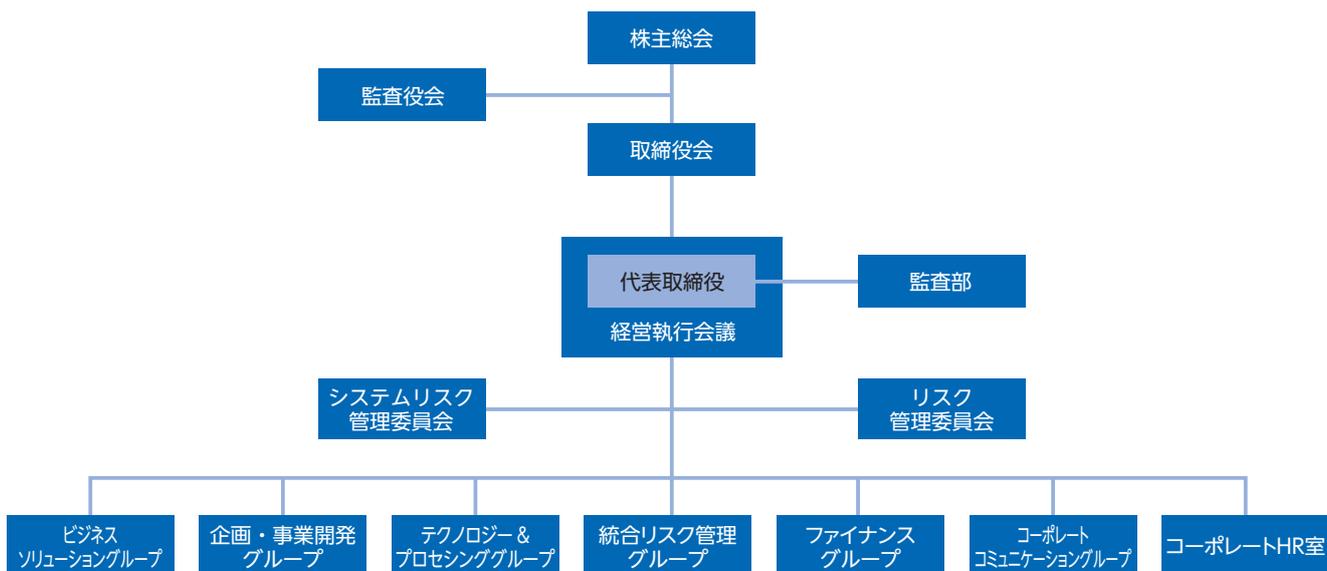
*2018年7月17日のインターネット銀行事業開始に伴い、信託業務について、会社分割（吸収分割）の手法により、2018年10月1日におおぞら銀行への承継を実施いたしました。

会社概要

■ 当社概況 2020年7月1日現在

会社名	GMOあおぞらネット銀行株式会社 (英文名 GMO Aozora Net Bank, Ltd.)		
本店所在地	東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス		
支店所在地	東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス		
支店名	信託・法人営業部・法人第二営業部・ビジネス・ビジネス第二・うみ・にじ・ふるさとチョイス・あじさい・いこい・うかる・えくぼ・オアシス・かぜ・きざし・くも・けしき・こかげ・さんご・しずく・すごい・せいざ・そよかぜ・たいよう・ちきゅう・つき・てんき・とす・なのはな・にっこう・ぬりえ・ねがう・のはら・はやぶさ・ひざし・フルーツ・へいわ・ほうきぼし・まほう・みちる・むげん・めがみ・もえぎ・やま・ゆうやけ・よあけ・ライト・リゾート・るり・レモン・ロマン・わたぐも・アドレス・ブラボー・チャイム・データ・エッグ・アカマツ・アセロラ・アネモネ・アメフト・アロエ・サフラン・スモウ・せいらん・ナツメ・モミ・ライチ・ワシ・アイガモ・アシタバ・アズキ・アマリリス・エキデン・おりべ・オレガノ・カッコウ・カヌー・キキョウ・クジラ・コムギ・スダチ・スピカ・パセリ・ヒバリ・ペリカン・ムクドリ・ユズ・アルタイル・アンタレス・カボチャ・グアバ・クリケット・サクラランボ・ソメイヨシノ・デネブ・ハクチョウ・パジル・ホトトギス・ヤマザクラ・アーモンド・クライミング・フジザクラ・カノーパス・メルキュリー・ローズマリー・アルデバラン		
	(注) 当社は、インターネットを主要な取引チャネルとした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取り扱いは行っておりません。お客さまからのお問い合わせにつきましては、当社カスタマーセンターにて承っております。		
設立	1994年2月28日		
開業	1994年4月1日		
資本金	155億4,132万円		
株主		持株数	持株比率
	株式会社あおぞら銀行	434,068株	91.2%
	GMOインターネット株式会社	20,830株	4.4%
	GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	20,830株	4.4%
銀行代理業者 (許可取得日順)	GMOクリック証券株式会社 GMOインターネット株式会社 H.I.F.株式会社 株式会社あおぞら銀行 本店・札幌支店・仙台支店・金沢支店・名古屋支店・関西支店・広島支店・高松支店・福岡支店		
会計監査人 役員	有限責任監査法人トーマツ 代表取締役会長 (*) 金子 岳人 代表取締役社長 (*) 山根 武 取締役 (*) 水野 一郎 / ファイナンスグループ長 取締役 大見 秀人 / 株式会社あおぞら銀行 常務執行役員 取締役 (社外) 佐藤 明夫 / 佐藤総合法律事務所弁護士 取締役 (社外) 高島 秀行 / GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役 兼 代表執行役会長 取締役 (社外) 尾関 政達 取締役 (社外) 安田 昌史 / GMOインターネット株式会社 取締役副社長 グループ代表補佐 兼 グループ管理部門統括 常勤監査役 (社外) 田嶋 淳 監査役 (社外) 山本 樹 / GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役 兼 常務執行役 監査役 酒井 朗 / 株式会社あおぞら銀行 執行役員 監査役 (社外) 島原 隆 / GMOインターネット株式会社 グループ金融事業推進・グループ内部監査室長 執行役員 村田 卓之 / 統合リスク管理グループ長 執行役員 金子 邦彦 / テクノロジー&プロセシンググループ長 執行役員 海老沼 仁司 / ビジネスソリューショングループ長 執行役員 小野沢 宏晋 / 企画・事業開発グループ長 執行役員 細田 暁貴 / コーポレートコミュニケーショングループ長		
	(*) 執行役員を兼任しております。		

■ 組織 2020年7月1日現在



■ 主な業務内容 2020年7月1日現在

預金業務	普通預金、定期預金、外貨預金などを取り扱っております。
貸出業務	証書貸付を取り扱っております。
内国為替業務	送金為替、振込を取り扱っております。
有価証券投資業務	預金支払準備および資金運用のため、国債、社債等に投資しております。
主な附帯業務	金利・通貨等のデリバティブ取引を取り扱っております。

(注) 1. 上記業務については、一部取り扱いを限定しているものがございます。
 具体的な業務内容および当社業務に関わる諸手数料の詳細につきましては、直接当社までお問い合わせください。
 2. 信託業務は、会社分割（吸収分割）の手法により、2018年10月1日に株式会社あおぞら銀行への承継を実施いたしました。

経営管理態勢

■ 経営管理態勢 2020年7月1日現在

コーポレートガバナンス態勢

基本的な考え方

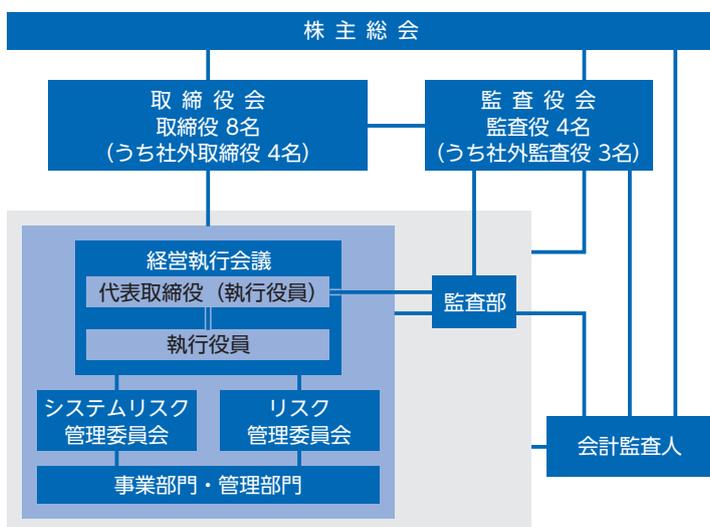
当社は、「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」をコーポレートビジョンに掲げ、その実現のために「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」「2.お客さまのために、No.1主義を貫く。」「3.志をもって、進化し続ける。」ことをミッションとしております。

これらを実現し、お客さまに求められるサービスを持続的に提供するためには、規律ある経営を行い、社会的信頼にこたえることが不可欠であると考え、経営の独立性を確保するとともに透明性の高い経営に努めております。

また、こうした態勢を確保するための措置として、取締役会では「内部統制システムの構築に関する基本方針」(P.25)を制定しております。

コーポレートガバナンス体制の概要

機関設計の形態	取締役会、監査役会設置会社
取締役の人数	8名（うち社外取締役4名）
監査役の人数	4名（うち社外監査役3名）
取締役の任期	1年
業務執行上の重要事項を決定する機関	経営執行会議
業務執行を遂行する職位	執行役員（常勤取締役は執行役員を兼任）
各種専門委員会	リスク管理委員会 システムリスク管理委員会
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ



取締役会

取締役会は、経営にかかる重要な基本方針を決定し、代表取締役および経営執行会議による業務の執行について監督しております。

経営執行会議

取締役会により選任されたメンバー（代表取締役を含みます）で構成される経営執行会議は、原則毎週開催され、日々の業務執行における重要事項の審議・決定を行っております。

執行役員

取締役会により選定された執行役員（常勤取締役は執行役員を兼任）は、代表取締役の指示・監督のもと、所管する業務について責任を負い、当該業務にかかる日々の業務執行を行っております。

各種専門委員会

経営執行会議により選定されたメンバーで構成されるリスク管理委員会・システムリスク管理委員会を設け、各種リスクに関して定期的にモニタリング評価を行うとともに、当該リスクの管理方法の審議・改善等に努めております。

監査

監査役監査

監査役および監査役会は、監査役会で策定した方針や役割分担に則り、内部監査部門や会計監査人と連携しつつ、取締役の職務執行全般について適法性の観点を中心に監視、検証、確認を行っております。

内部監査

監査部は、業務執行部署から独立した立場で当社の内部管理態勢の適切性および有効性を検証・評価し、業務の改善に向けての提言を行っております。年度監査計画は取締役会の承認を得ており、実施された個別監査結果は、代表取締役および経営執行会議へ監査終了の都度、取締役会へは四半期毎に報告しております。

会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

法令等遵守態勢

当社は自らの公共的使命と社会的責任を踏まえ、社会的な信頼の確立を目指しており、経営の最重要課題のひとつとしてコンプライアンス態勢の整備と充実に取り組んでおります。

法令等遵守管理態勢

取締役会は、コンプライアンス態勢整備に責任を負う法令等遵守担当取締役を選任しております。また、コンプライアンスに関する業務を担当する統合リスク管理グループ法務コンプライアンスチームを設けるとともに、法令等遵守責任者および各チームにチーム内のコンプライアンス態勢の整備を行うコンプライアンス担当者を配置しております。

マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策や反社会的勢力の不当な介入を排除すべく、統合リスク管理グループ内に金融犯罪対策室を設けております。

コンプライアンス活動

コンプライアンスに関する実践計画であるコンプライアンス・プログラムは、統合リスク管理グループが毎年策定し、取締役会の承認によって制定しております。統合リスク管理グループは、これに基づき活動を行うとともに、実施状況を検証し取締役会に報告しております。

また、あおぞら銀行グループの内部統制構築の観点から、株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」）およびグループ各社と連携したコンプライアンス活動を推進しております。

顧客保護等管理態勢

当社は、お客さまの保護および利便性向上の観点から「顧客保護等に関する基本方針」を定め、取締役会で選任する顧客保護等管理担当取締役の統括管理のもとに、「顧客説明管理」「顧客サポート等管理」「顧客情報管理」「外部委託管理」ならびに「利益相反管理」について一元的管理を行い、顧客保護等管理態勢の整備およびその実効性確保に努めております。

また、顧客保護等管理担当取締役は、取締役会に対し定期的に管理状況を報告しております。

当社が契約している指定紛争解決機関

根拠とする法令：銀行法

当社が契約している指定紛争解決機関：一般社団法人 全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室 0570-017109 / 03-5252-3772

リスク管理態勢

統合的リスク管理態勢

経営の健全性を確保しつつ企業価値の向上を目指し、銀行業に伴うリスクを適切に管理するための基本的な方針や管理態勢を定めることを目的として、マスターポリシー「リスク管理」を取締役会の承認を得て制定し、リスク管理担当役員ならびに統合リスク管理グループリスク管理チームを設けております。リスクを個別および総体として適切に把握・管理する態勢を整備し、人材を育成し、継続的に高度化を図っております。

リスクの定義

当社は、不測の損失を生ぜしめ、当社の資本を毀損する可能性を有する要因をリスクと定義し、次のように分類、定義しております。

市場リスク	金融市場の動きにより、保有する金融資産負債ポジション（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク
信用リスク	取引相手先の信用状態の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
流動性リスク	保有する負債に対して資産の流動性が確保できないことや予期せぬ資金の流出により支払不能に陥る、あるいは負債の調達コストが著しく上昇することにより損失を被るリスク（資金流動性リスク）、および市場の混乱や取引の厚み不足等により、市場において取引ができず、あるいは通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）
オペレーショナルリスク	内部手続き、役職員（外部委託先を含む、以下本表において同じ）やシステムが適切に機能せず、またはまったく機能しないこと、または外生的事象により損失を被るリスク
事務リスク	役職員が、人為的なミスまたはプロセスの不備を原因として、正確な事務を怠る、または事故等を起こすことにより損失を被るリスク
システムリスク	当社ならびに外部のコンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備、サイバーアタック等に伴い損失を被るリスク、コンピュータが役職員および第三者に不正に使用されることにより損失を被るリスク、お客さまの認証が盗用されることなどにより、お客さまの資金が不正に送金されるリスク
法務・コンプライアンスリスク	役職員の過失・不作為、故意・不正、または第三者の不法行為、過誤、契約違反等が原因で、罰金・課徴金、損害賠償、違約金、和解金等の支払を行うこと、監督上の措置等の行政処分を受けること、または当社の利益の確保に失敗すること等により損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の報酬・手当・解雇等、ハラスメントを含む職場環境等の労務問題から生じる損害賠償等により損失を被るリスク
有形資産リスク	自然現象や第三者による外生的な要因ならびに役職員による人為的なミス、事故等による固定資産の除却による損失および費用の資産計上ができなくなることにより、損失を被るリスク
風評リスク	当社や役職員による対応の不備、業務に関連して顕在化したリスク事象、事実と異なる風説や、グループの評判の悪化等により、損失を被るリスク

自己資本管理態勢

当社は、規制資本管理としての自己資本比率管理、および経済資本管理としてのリスク資本管理に関する基本的事項を定め、適切な自己資本管理態勢を整備・確立し、経営の健全性を確保することを目的に、マスターポリシー「リスク管理」を取締役会の承認を得て制定しており、統合リスク管理グループ担当執行役員は自己資本管理全体を統括しております。

担当執行役員は、リスク資本管理のための経営計画に基づくリスク資本使用見込み額を算定し、リスク資本の配分について協議を行い、業務運営計画に含めて取締役会の承認を得ております。また、担当執行役員は、規制自己資本およびリスク資本の管理および充実の状況を取締役会等に報告しております。

市場リスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」において市場リスクについてのリスク限度枠および警戒基準を設定し、日次ないし月次で市場リスクの評価を行ったうえで、リスク限度枠および警戒基準の遵守状況をモニタリングしております。

信用リスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」で信用リスクについてのリスク限度枠を設定し、月次で信用リスクの評価を行ったうえで、リスク限度枠の遵守状況をモニタリングしております。また、厳正な自己査定を実施し、かつ適正な償却・引当を実施しております。

流動性リスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」で流動性リスクについてのリスク限度枠および警戒基準を設定し、日次で流動性リスクの評価を行ったうえで、リスク限度枠および警戒基準の遵守状況をモニタリングしております。また、一定額以上の日銀当座預金および流動性の高い有価証券等を保有し、各種決済に係る必要資金を確保しております。

オペレーショナルリスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」でオペレーショナルリスクについてのリスク限度枠を設定し、粗利益配分手法により測定されるオペレーショナルリスク相当額が、リスク限度枠の範囲内にあるかモニタリングしております。また、実際にリスクが顕在化した事象については、再発防止策実施などによってそのリスクを削減し、社内における業務を分析することによって将来発生する可能性のあるリスクを洗い出して、影響が大きいと思われるリスクを発見した場合には、そのリスクを削減する手段を検討し、実施しております。

金融円滑化管理態勢 – 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

当社は、中小企業を含む法人向けの融資業務を行っていないことから、記載すべき事項はありません。

内部統制システムの構築に関する基本方針

GMOあおぞらネット銀行取締役会は、以下の基本方針を定めております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 当社は、Vision「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」を掲げ、その実現のために「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」「2.お客さまのために、No.1主義を貫く。」「3.志をもって、進化し続ける。」ことをMissionとしている。
 - Mission「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」のもと、当社はコンプライアンス体制の充実を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、「倫理規範」、「法令等遵守の基本方針」を制定する。
 - 取締役会は、法令遵守等の統括のため、法令等遵守を担う担当取締役を設置する。担当取締役は、法令等遵守体制を整備する。
 - 当社は、法令等遵守に係る具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定のうえ、取締役会の承認を得る。
 - 当社は、ミスや違反事象データを収集し、再発防止に努めるとともに、重要な事象は遅滞なく監査役、取締役会に報告する。
 - 当社は、業務の適正を確保し、社会的責任を果たすため、反社会的勢力による被害を防止し、不当な介入を排除するとともに、一切の取引関係を遮断するために必要な態勢を整備する。
 - 当社は、Mission「2.お客さまのために、No.1主義を貫く。」のもと、顧客保護等管理担当取締役を設置し、お客さまの保護及び利便性の向上を図る。担当取締役は、顧客説明管理、顧客サポート等管理、顧客情報管理、外部委託管理及び利益相反管理に係る体制を整備する。
 - 当社は、内部者取引（インサイダー取引）及び当社の役職員個人による取引先等情報を利用した不公正な取引等の未然防止のために必要な体制を整備する。
 - 取締役会は、他の業務執行部門から独立した監査部を設置する。監査部は、法令等遵守状況を監査し、定期的に代表取締役及び取締役会に報告する。
 - 当社は、当社の取締役および使用人等が法令または社規等に違反する行為等を発見した場合に、専用窓口で直接通報することができる内部通報制度として「GMOあおぞらネット銀行ヘルプライン制度」を整備する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 当社は、取締役会議事録、経営執行会議議事録等の取締役の職務の執行に係る重要な情報の記録については、「取締役会規程」「経営執行会議規程」等に基づき適切な保存及び管理を行い、必要に応じて、閲覧可能な状態を維持する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 当社は、リスク管理体制の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、マスターポリシー「リスク管理」等を制定する。
 - 業務内容に応じ、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクを管理対象リスクとし、取締役会は管理責任を負う担当執行役員及びリスクを一元的に管理する統合リスク管理グループを設置するとともに、営業年度毎に適正なリスク限度枠等を定めた「リスク管理方針」を制定する。担当執行役員は、統合的リスクの管理状況についての定期的なモニタリング、取締役会への報告等を実施する。
 - 当社はインターネット専業銀行として、サイバーセキュリティリスク、金融犯罪等への対応に関して、社内規程として「情報セキュリティ基本方針」「反社会的勢力ならびに口座不正利用防止規定」を定め、適切に対応する。
 - 当社は、災害時における行動基準、運営等に係る基準「危機管理および業務継続」を定める。
 - 監査部は、リスク管理状況を監査する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 当社は、営業年度毎に効率的な経営目的の達成及び費用の支出を図るため、「取締役会規程」等に基づき、業務計画、資金収支計画、利益計画、予算等を内容とした経営計画を策定する。
 - 取締役会は、「取締役会規程」に則り、経営の基本方針、法令等で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、定期的に業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の執行を監督する。
 - 取締役会は経営執行会議を設置して業務執行を委任し、経営に集中する体制とする。委任を受けた経営執行会議は専門委員会を設置して業務内容に応じた効率的な執行体制を整備する。
5. 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - 当社は、あおぞら銀行の各マスターポリシーを踏まえるとともに、あおぞら銀行との契約、ファイアーウォール等を遵守し、あおぞらホットライン、事務ミス・違反報告、監査を含めて、あおぞら銀行関係部署との連携、協議、報告等を行う。
 - 当社は、当社を含めたあおぞら銀行グループにおける利益相反のおそれのある取引について、お客さまの利益が不当に害されることのないよう適切に管理する態勢を整備する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 監査役は必要に応じて、職員に対し監査の補助業務を行うよう命令できるものとする。
 - この場合の補助使用人が行う監査補助業務に関しては、監査役の指揮命令に従うものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役並びにあおぞら銀行監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 取締役及び使用人等は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実のほか取締役の不正行為、法令・定款違反行為があることを発見したときは、監査役及び監査役会並びにあおぞら銀行監査役に報告しなければならない。このほか、取締役及び使用人等は法令等に基づく監査役及び監査役会への報告を適正に行う。
8. 監査役及びあおぞら銀行監査役へ報告した者に対する不利な取扱いの禁止に関する事項
 - 監査役及びあおぞら銀行監査役への報告を行った取締役及び使用人等は、当該報告を理由とする一切の不利な取り扱いを受けない。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 取締役及び使用人等は、監査役が毎年度作成する監査計画（予算を含む）等に基づく監査の実施に協力する。
 - 監査役は、実効的な監査の実施のために必要に応じて、弁護士、公認会計士等の専門家から監査業務に関する助言を受けることができる。
 - 監査役の職務執行にかかる諸費用については、当社が負担する。

事業の概況

2019年度の業績

当社は2018年7月17日にインターネット銀行事業を開始し、非対面のビジネスモデルを中心とした事業展開を進めており、法人・個人事業主のお客さまおよび個人のお客さま向けに、主として預金業務、内国為替業務等を行っております。

なお、従来取り扱ってきた信託業務につきましては、2018年10月1日に株式会社あおぞら銀行へ承継しております。

【金融経済環境】

当期の日本経済は、企業収益や業況感の良好な水準を維持するもとで輸出や設備投資が緩やかに増加したこと、また、国内においては現行の長短金利操作を軸とする金融緩和策が継続されてきたこと等から、緩やかな拡大が続いてまいりました。しかしながら、2020年に入ってから新型コロナウイルス感染症拡大により、全世界的に経済活動が急減速して金融市場が大きく動揺する等、企業業績の大幅な悪化や経済活動の回復遅延が懸念される状況となっております。

【事業の経過および成果】

当社は、「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」との経営ビジョンを掲げ、2018年7月17日よりインターネット銀行事業を開始いたしました。同事業の開始にあわせ、2018年6月1日には商号を「GMOあおぞらネット銀行株式会社」に変更し、本店所在地を東京都渋谷区に移転いたしました。また、2018年10月1日に株式会社あおぞら銀行へ信託業務の承継を実施し、インターネット専門銀行となりました。

現在、2020年3月に策定した2020年度から2022年度までの3カ年を計画期間とする「中期経営計画」に基づき、「法人顧客集中による足元ビジネス拡大」と「API/プラットフォーム銀行戦略」を成長戦略と位置付け、テクノロジーバンクらしい視点で関連サービスの充実を図っております。同成長戦略の基礎となる「銀行API」は、ユーザーフレンドリーで接続しやすいサービスとして評価を受けており、接続事業者数が拡大しております。2019年3月に開始したアクワイアリング業務に加えて、同年10月には外国為替証拠金取引（FX取引）を開始する等、商品ラインアップの拡充にも努めてまいりました。

このような事業環境の中、当社は株主をはじめ関係各位のご支援のもと、役職員一同、業務の伸展と経営効率化に努めてまいりましたところ、次のような結果となりました。

（資産・負債の状況）

当社は、インターネット銀行事業開始後2年目となる当年度におきましても、引き続き法人・個人事業主のお客さまおよび個人のお客さま向けサービスの提供に注力してまいりました。この結果、当期末の預金残高は867億円、貸出金残高は351億円*となりました。

当期末の総資産は1,005億円と前期末比327億円増加しました。うち、現金預け金が前期末比31億円減少し498億円、有価証券が前期末比49億円減少し3億円、貸出金が前期末比351億円増加し351億円となりました。

当期末の負債は前期末比379億円増加し895億円となりました。うち預金は前期末比358億円増加し867億円となっております。当期末の純資産は当期純損失計上に伴う減少等により、前期末比51億円減少し110億円となりました。

※当社は2020年3月末現在においてお客さま向けの融資業務は行っておりません。

（収益状況）

当期の損益の状況は、経常収益は前期比274百万円増加し519百万円となりました。株式会社あおぞら銀行への信託事業の移管に伴い、前中間期まで計上しておりました信託報酬（前期実績183百万円）が当期より計上されないこととなりましたが、役務取引等収益が前期比419百万円増加しました。

経常費用は、インターネット銀行事業開始後の経常的な経費が増加したこと等から、前期比1,141百万円増加し5,638百万円となりました。

以上の結果、経常損益は前期比867百万円悪化し、5,118百万円の経常損失となりました。当期純損益は前期比909百万円悪化し、5,146百万円の当期純損失となりました。なお、1株当たりの当期純損失は13,221円92銭となりました。

【対処すべき課題】

わが国の金融機関は内外の利用者のニーズに的確に応え、多様で質の高い金融サービスを提供することが求められております。金融およびITの分野においては、FinTech（フィンテック）と呼ばれるITと金融サービスの融合が一段と進展しております。また新型コロナウイルス感染症拡大により、インターネット企業だけでなく、非インターネット企業においてもデジタルライゼーションの加速が予測されます。

当社は、このような環境にも柔軟に対応し、2020年度から2022年度までの3カ年を計画期間とする「中期経営計画」の実現に向け、収益基盤の確立を目指してまいります。

また、当社は銀行としての公共的使命と社会的責任を踏まえ、コンプライアンス態勢の整備と充実を図るとともに、顧客保護等管理態勢・リスク管理態勢の一層の整備を進め、引き続きお客さまからの信頼維持に努める所存です。併せて、顧客ニーズに沿った新商品の開発・提供やシステム品質の維持・向上、「働きがいのある会社」づくりならびに財務機能の強化等にも取り組んでまいります。

株主におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

主要な経営指標の推移

主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	443	429	441	245	519
経常利益 (△は経常損失)	100	△ 370	△ 1,154	△ 4,251	△ 5,118
当期純利益 (△は当期純損失)	69	△ 373	△ 1,164	△ 4,236	△ 5,146
資本金	5,437	8,751	8,751	13,101	13,101
発行済み株式の総数					
普通株式	117千株	138千株	138千株	228千株	228千株
A種種類株式	—	96千株	96千株	159千株	159千株
B種種類株式	—	0千株	0千株	0千株	0千株
純資産額	6,626	12,880	11,714	16,176	11,029
総資産額	6,759	13,136	12,155	67,772	100,570
預金残高	—	—	—	50,880	86,718
貸出金残高	—	—	—	—	35,185
有価証券残高	2,135	634	602	5,304	325
単体自己資本比率 (国内基準)	363.18%	386.45%	228.03%	231.14%	110.77%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	17人	53人	104人	130人	145人
信託報酬	410	411	426	183	—
信託勘定貸出金残高	39,763	13,086	9,664	—	—
信託勘定有価証券残高	136,911	185,661	153,518	—	—
信託財産額	604,888	672,076	760,074	—	—

(注) 従業員数は、執行役員を含みます。

財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年3月末	2020年3月末	科 目	2019年3月末	2020年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	52,962	49,831	預金	50,880	86,718
預け金	52,962	49,831	普通預金	28,792	67,587
金銭の信託	—	401	定期預金	21,318	17,063
有価証券	5,304	325	その他の預金	770	2,067
国債	5,003	—	その他負債	523	2,483
社債	301	300	未決済為替借	—	303
株式	—	25	未払法人税等	77	65
貸出金	—	35,185	未払費用	237	364
証書貸付	—	35,185	先物取引受入証拠金	—	99
その他資産	2,615	7,263	資産除去債務	13	83
未決済為替貸	—	221	仮受金	—	1,445
前払費用	882	698	その他の負債	194	122
未収収益	6	56	賞与引当金	128	176
未収還付消費税等	277	—	退職給付引当金	59	137
金融派生商品	—	9	繰延税金負債	1	25
金融商品差入担保金	10	20	負債の部合計	51,595	89,541
内国為替制度担保差入金	1,108	5,750	(純資産の部)		
その他の資産	330	507	資本金	13,101	13,101
有形固定資産	602	670	資本剰余金	8,101	8,101
建物	34	210	資本準備金	8,101	8,101
建設仮勘定	32	—	利益剰余金	△ 5,027	△ 10,173
その他の有形固定資産	535	460	利益準備金	99	99
無形固定資産	6,286	6,894	その他利益剰余金	△ 5,126	△ 10,273
ソフトウェア	5,622	6,522	繰越利益剰余金	△ 5,126	△ 10,273
ソフトウェア仮勘定	664	371	株主資本合計	16,175	11,029
その他の無形固定資産	0	0	その他有価証券評価差額金	1	0
			評価・換算差額等合計	1	0
			純資産の部合計	16,176	11,029
資産の部合計	67,772	100,570	負債及び純資産の部合計	67,772	100,570

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度	2019年度
経常収益	245	519
資金運用収益	△ 26	△ 31
有価証券利息配当金	△ 3	△ 1
コールローン利息	—	△ 5
預け金利息	△ 23	△ 23
その他の受入利息	0	—
信託報酬	183	—
役務取引等収益	73	493
受入為替手数料	17	196
その他の役務収益	55	296
その他業務収益	14	49
外国為替売買益	10	35
国債等債券売却益	1	—
その他の業務収益	3	14
その他経常収益	0	7
金銭の信託運用益	—	0
その他の経常収益	0	7
経常費用	4,496	5,638
資金調達費用	19	48
預金利息	19	48
コールマネー利息	0	0
役務取引等費用	36	205
支払為替手数料	11	82
その他の役務費用	25	122
その他業務費用	0	—
国債等債券売却損	0	—
営業経費	4,394	5,352
その他経常費用	45	32
その他の経常費用	45	32
経常損失	4,251	5,118
特別利益	10	—
事業分離にかかる譲渡益	10	—
税引前当期純損失	4,241	5,118
法人税、住民税及び事業税	4	3
法人税等調整額	△ 8	23
法人税等合計	△ 4	27
当期純損失	4,236	5,146

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2018年度	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	8,751	3,751	99	△ 890	△ 790	11,712	2	11,714
当期変動額								
新株の発行	4,350	4,350				8,700		8,700
当期純損失 (△)				△ 4,236	△ 4,236	△ 4,236		△ 4,236
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							△ 0	△ 0
当期変動額合計	4,350	4,350	—	△ 4,236	△ 4,236	4,463	△ 0	4,462
当期末残高	13,101	8,101	99	△ 5,126	△ 5,027	16,175	1	16,176

(単位：百万円)

2019年度	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	13,101	8,101	99	△ 5,126	△ 5,027	16,175	1	16,176
当期変動額								
当期純損失 (△)				△ 5,146	△ 5,146	△ 5,146		△ 5,146
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							△ 0	△ 0
当期変動額合計	—	—	—	△ 5,146	△ 5,146	△ 5,146	△ 0	△ 5,147
当期末残高	13,101	8,101	99	△ 10,273	△ 10,173	11,029	0	11,029

2019年度 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～22年
その他の有形固定資産	3～15年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5～10年）に基づいて償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 賞与引当金
賞与引当金は、受入出向者以外の従業員への賞与の支払いに備えるため、受入出向者以外の従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、受入出向者以外の従業員の退職給付に備えるため、受入出向者以外の従業員の当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

未適用の会計基準等

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

- 概要
本会計基準は、当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。
- 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

- 概要
本会計基準は、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続に係る注記情報の充実のため、所要の改正が行われたものです。
- 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）、
「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）、
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）、
「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

- 概要
金融商品の時価の算定・開示に関し、包括的に会計基準としての手当てがなされたものです。
 - 時価を「出口価格」と定義しています。
 - 時価の算定にあたり、インプットの利用方法を定めています。
 - インプットに基づき、金融商品の時価をレベル1～レベル3に区分します。レベルに応じた開示項目が求められます。
- 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響については、評価中であります。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）、
「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

- 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
 ステップ1：顧客との契約を識別する。
 ステップ2：契約における履行義務を識別する。
 ステップ3：取引価格を算定する。
 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
- 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

追加情報

新型コロナウイルスの感染拡大が比較的早期に収束するものと想定し当社の今後の事業活動への影響を仮定し、固定資産の減損会計における会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌年度の財務諸表に影響が生じる可能性があります。

注記事項

- （貸借対照表関係）
- 貸借対照表上、計上されている貸出金は全額が交付税特別会計向け貸出金であり、日本国に対しての貸出であるため、貸倒引当金の計上は行っておりません。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済、先物取引等の担保として、内国為替制度担保差入金5,750百万円、金融商品差入担保金20百万円及びその他の資産に含まれる外為証拠金取引預託金等4百万円を差し入れております。また、その他の資産には敷金136百万円及びデビット取引担保金136百万円が含まれております。
 - 有形固定資産の減価償却累計額 357百万円
 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
 - 関係会社に対する金銭債権総額 704百万円
 - 関係会社に対する金銭債務総額 2,055百万円
 - 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとしております。
 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。

（損益計算書関係）

- 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	0百万円
役員取引等に係る収益総額	0百万円

 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役員取引等に係る費用総額	1百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	229百万円
- 関連当事者との取引のうち、重要なものは次のとおりであります。
 - 親会社及び法人主要株主等
記載すべき重要なものはありません。
 - 子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはありません。
 - 兄弟会社等
記載すべき重要なものはありません。
 - 役員及び個人主要株主等
記載すべき重要なものはありません。
- 「その他の経常費用」には本店移転にかかる費用24百万円が含まれております。

（株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	228	—	—	228	
A種類株式	159	—	—	159	
B種類株式	0	—	—	0	
合計	389	—	—	389	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社はインターネット専業銀行として、非対面を中心とする普通預金・定期預金・カードビジネス等の商品・サービスを提供するとともに、資金運用に当たっては、流動性を十分確保したうえで、日本国政府向け貸出、有価証券または金融機関向けの預け金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として日本国政府向け貸出、運用収益目的としての金融債、金融機関向けの預け金であります。これらは、それぞれ発行体の契約不履行によってもたらされる信用リスク、また金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

当社の金融負債は、主として預金であり、普通預金、定期預金及びその他の預金から成り立っております。これらの負債も金利の変動リスクに晒されております。

なお、顧客から受け入れた外貨預金のカバー取引として行っている為替予約取引があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、当社の信用リスクに関する社規に従い、与信管理に関する体制を整備し運営しております。毎事業年度の「リスク管理方針」において、信用リスクについてのリスク資本ベースのリスク限度額等の設定や個別先の与信限度額を設定しております。統合リスク管理グループリスク管理チームは、リスク量がリスク限度額を超過することがないか等のモニタリングを行い、リスク管理委員会、経営執行会議、取締役会に定期的に報告しております。

②市場リスクの管理

当社では、毎事業年度の「リスク管理方針」において市場リスクについてのリスク限度額等を設定し、統合リスク管理グループリスク管理チームは、日次で市場リスクの評価をおこない、リスク量がリスク限度額を超過することがないか等のモニタリングを行い、リスク管理委員会、経営執行会議、取締役会に定期的に報告しております。

なお、金利の変動リスクや市場価格の変動リスク、為替の変動リスクについては、統合リスク管理グループリスク管理チームが、日次で市場リスクの評価をおこなっております。

③流動性リスクの管理

当社では、毎事業年度の「流動性リスク管理方針」において流動性リスクについてのリスク限度額を設定し、また、運用額のうち一定割合以上の適格流動資産を維持することに努めております。ファイナンスグループALM・流動性管理チームは、日次で流動性リスクの評価を行い、リスク限度額を超過することがないか等のモニタリングを行い、リスク管理委員会、経営執行会議、取締役会に定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	49,831	49,831	—
(2) 金銭の信託	401	401	—
(3) 有価証券 その他有価証券	300	300	—
(4) 貸出金	35,185	35,185	—
資産計	85,717	85,717	—
(1) 預金	86,718	86,718	△ 0
負債計	86,718	86,718	△ 0
デリバティブ取引 (*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9	9	—
デリバティブ取引計	9	9	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していること

から、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 金銭の信託

運用目的でなくかつ満期のない金銭の信託については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、金銭の信託はすべて運用目的でなくかつ満期のないものであります。

また、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(3) 有価証券

債券は業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、全額、残存期間1年以内であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	25
合計	25

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	49,831	—	—	—	—	—
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	300	—	—	—	—	—
貸出金	35,185	—	—	—	—	—
合計	85,316	—	—	—	—	—

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	86,691	5	3	1	17	—
合計	86,691	5	3	1	17	—

(*) 預金のうち要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

その他有価証券 (2020年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	社債	300	299	0
	小計	300	299	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		300	299	0

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(2020年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	401	401	—	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 (注1)	3,059百万円
未払賞与	64
退職給付引当金	42
その他の引当金	34
繰延消費税	30
資産除去債務	25
未払事業税	19
その他	1
繰延税金資産小計	3,277
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注1)	△ 3,059
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 218
評価性引当額小計	△ 3,277
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
資産除去債務費用	△ 24
その他有価証券評価差額金	△ 0
繰延税金負債合計	△ 25
繰延税金負債の純額	△ 25百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当事業年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金 (*1)	3	3	—	0	411	2,640	3,059
評価性引当額	3	3	—	0	411	2,640	3,059
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 28,337円33銭

1株当たりの当期純損失金額 13,221円92銭

なお、当社が発行しているA種種類株式及びB種種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり純資産ならびに純損失の算定に際して、それらの発行済株式数を普通株式のそれに含めて計算しております。

財務諸表に関する確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について (要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2020年5月28日

GMOあおぞらネット銀行株式会社
代表取締役社長 山根 武

当社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第27期事業年度に係る財務諸表に関して、私の知る限りにおいて、下記のとおりであることを確認いたしました。

記

1. 当社の財務諸表に記載した事項は、「銀行法施行規則」等に準拠し、すべての重要な点について適正に表示されております。
2. 当社では、定期的に当社監査部並びにあおぞら銀行監査部による内部監査が行われており、内部管理体制に関するの問題点を把握し、当社、株式会社あおぞら銀行、GMOインターネット株式会社及びGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の経営陣に適宜報告する態勢になっております。また、担当部署に当該問題点についての改善計画を策定させ、計画の進行状況を報告させて問題の適時解決に努めております。従いまして、当社の財務諸表の作成に係る内部監査は有効であります。

以上

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2020年5月21日開催の取締役会において、株式会社あおぞら銀行 (以下「あおぞら銀行」)、GMOインターネット株式会社 (以下「GMOインターネット」) 及びGMOフィナンシャルホールディングス株式会社 (以下「GMOフィナンシャルホールディングス」) を割当先とする第三者割当による新株式を発行することを決議いたしました。その内容は以下の通りであります。

1. 新株式発行の内容

(1) 普通株式

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	50,824株
(2) 払込金額	1株につき	56,410円
(3) 払込金額の総額		2,866,981,840円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金	1,433,490,920円
	資本準備金	1,433,490,920円
(5) 募集方法	第三者割当の方法による	
(6) 払込期日	2020年6月29日	
(7) 割当先及び割当株式数	あおぞら銀行	43,250株
	GMOインターネット	3,787株
	GMOフィナンシャルホールディングス	3,787株
(8) 資金使途	運転資金	

(2) A種種類株式

(1) 発行する株式の種類及び数	A種種類株式	35,494株
(2) 払込金額	1株につき	56,410円
(3) 払込金額の総額		2,002,216,540円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金	1,001,108,270円
	資本準備金	1,001,108,270円
(5) 募集方法	第三者割当の方法による	
(6) 払込期日	2020年6月29日	
(7) 割当先及び割当株式数	あおぞら銀行	35,494株
(8) 資金使途	運転資金	

(3) B種種類株式

(1) 発行する株式の種類及び数	B種種類株式	182株
(2) 払込金額	1株につき	56,410円
(3) 払込金額の総額		10,266,620円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金	5,133,310円
	資本準備金	5,133,310円
(5) 募集方法	第三者割当の方法による	
(6) 払込期日	2020年6月29日	
(7) 割当先及び割当株式数	あおぞら銀行	182株
(8) 資金使途	運転資金	

2. 新株式発行の日程

2020年6月25日	出資契約の締結 (予定)
2020年6月25日	当社株主総会決議 (種類株主総会決議を含む) (予定)
2020年6月29日	払込期日 (予定)

リスク管理債権・金融再生法開示債権

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3か月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合 計	—	—

資産査定状況

(単位：百万円)

債権の区分	2019年3月末	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	35,185
合 計	—	35,185

(注) 資産査定状況は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づき、実施、公表しているものです。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
業務粗利益	188	258
業務粗利益率	0.60%	0.37%
業務純益	△ 4,206	△ 5,093
実質業務純益	△ 4,206	△ 5,093
コア業務純益	△ 4,207	△ 5,093
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	△ 4,207	△ 5,093

(注) 1. 業務純益は、業務粗利益より、一般貸倒引当金繰入額、経費等を控除して算出しております。

2. 業務粗利益率 = (業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高) × 100

資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	△ 26	(2) 2	△ 26	△ 31	(16) 16	△ 31
資金調達費用	(2) 19	2	19	(16) 47	16	47
資金運用収支	△ 45	—	△ 45	△ 79	—	△ 79
信託報酬	183	—	183	—	—	—
役員取引等収益	73	—	73	493	—	493
役員取引等費用	36	—	36	205	—	205
役員取引等収支	36	—	36	288	—	288
その他業務収益	4	10	14	14	35	49
その他業務費用	0	—	0	—	—	—
その他業務収支	4	10	14	14	35	49

(注) 1. 資金調達費用は金銭の運用見合費用（2018年度一百万円、2019年度0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

3. 特定取引勘定は設置しておりません。

利益率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	△ 10.69	△ 6.13
資本経常利益率	△ 40.63	△ 36.49
総資産当期純利益率	△ 10.65	△ 6.17
資本当期純利益率	△ 40.49	△ 36.69

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = (経常（当期純）利益 ÷ 総資産平均残高) × 100

2. 資本経常（当期純）利益率 = (経常（当期純）利益 ÷ 純資産勘定平均残高) × 100

資金運用・資金調達平均残高、利息、利回り、利鞘

(単位：百万円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	31,021	(278) 278	31,021	69,324	(1,301) 1,316	69,339
	利息	△ 26	(2) 2	△ 26	△ 31	(16) 16	△ 31
	利回り (A)	△ 0.08%	0.86%	△ 0.08%	△ 0.04%	1.24%	△ 0.04%
資金調達勘定	平均残高	(278) 28,882	278	28,882	(1,301) 67,407	1,301	67,407
	利息	(2) 19	2	19	(16) 47	16	47
	利回り (B)	0.06%	0.86%	0.06%	0.07%	1.26%	0.07%
利鞘	(A) - (B)	△ 0.14%	0.00%	△ 0.14%	△ 0.11%	△ 0.02%	△ 0.11%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息です。

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	11	—	11	△ 32	8	△ 32
	利率による増減	△ 41	2	△ 41	27	5	27
	純増減	△ 30	2	△ 30	△ 4	14	△ 4
支払利息	残高による増減	—	—	—	26	8	26
	利率による増減	19	2	19	2	5	2
	純増減	19	2	19	28	14	28

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

営業の状況（預金）

預金の科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月末			2020年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	28,792	—	28,792	67,587	—	67,587
定期性預金	21,318	—	21,318	17,063	—	17,063
その他の預金	0	769	770	6	2,061	2,067
計	50,111	769	50,880	84,657	2,061	86,718
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	50,111	769	50,880	84,657	2,061	86,718

平均残高

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	16,234	—	16,234	46,912	—	46,912
定期性預金	12,369	—	12,369	19,361	—	19,361
その他の預金	0	278	278	7	1,301	1,309
計	28,603	278	28,882	66,281	1,301	67,583
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	28,603	278	28,882	66,281	1,301	67,583

定期預金の残存期間別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月末					
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超	合計
固定金利定期預金	7,526	9,160	3,891	724	14	21,318
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	7,526	9,160	3,891	724	14	21,318

(単位：百万円)

	2020年3月末					
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超	合計
固定金利定期預金	10,269	5,636	1,129	5	21	17,063
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	10,269	5,636	1,129	5	21	17,063

営業の状況（貸出金）

貸出金の期末残高および平均残高

(単位：百万円)

	期末残高					
	2019年3月末			2020年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	—	—	—	35,185	—	35,185
当座貸越	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	35,185	—	35,185

(単位：百万円)

	平均残高					
	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	—	—	—	16,838	—	16,838
当座貸越	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	16,838	—	16,838

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2019年3月末	2020年3月末
1年以下	貸出金	—	35,185
	変動金利	—	—
	固定金利	—	35,185
1年超3年以下	貸出金	—	—
	変動金利	—	—
	固定金利	—	—
3年超5年以下	貸出金	—	—
	変動金利	—	—
	固定金利	—	—
5年超7年以下	貸出金	—	—
	変動金利	—	—
	固定金利	—	—
7年超	貸出金	—	—
	変動金利	—	—
	固定金利	—	—
期間の定めのないもの	貸出金	—	—
	変動金利	—	—
	固定金利	—	—
合計		—	35,185

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
保証	—	—
信用	—	35,185
合計	—	35,185

(注) 支払承諾見返は該当ありません。

貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
設備資金	—	—
運転資金	—	35,185
合計	—	35,185

貸出金の業種別構成および構成比

(単位：百万円)

	期末残高	
	2019年3月末	2020年3月末
	運輸・情報通信・公益事業	— (—%)
卸売・小売業	— (—%)	— (—%)
各種サービス	— (—%)	— (—%)
その他	— (—%)	35,185 (100.00%)
合計	— (—%)	35,185 (100.00%)

個人・中小企業に対する貸出金残高および割合

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
総貸出金残高 (A)	—	35,185
中小企業等貸出金残高 (B)	—	—
(B) / (A)	—%	—%

※中小企業とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円）以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社または個人であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

預貸率

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	—	—	—	41.56%	—	40.57%
期中平均	—	—	—	25.40%	—	24.91%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸倒引当金期末残高および期中増減額

該当ありません。

貸出金償却額

該当ありません。

営業の状況（有価証券）

商品有価証券残高

該当ありません。

有価証券残高・平均残高

(単位：百万円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	3,263	—	3,263	1,760	—	1,760
	(%)	86.33%	—	86.33%	84.66%	—	84.66%
	期末残高	5,003	—	5,003	—	—	—
	(%)	94.32%	—	94.32%	—	—	—
社債	平均残高	516	—	516	299	—	299
	(%)	13.67%	—	13.67%	14.43%	—	14.43%
	期末残高	301	—	301	300	—	300
	(%)	5.68%	—	5.68%	92.32%	—	92.32%
株式	平均残高	—	—	—	18	—	18
	(%)	—	—	—	0.91%	—	0.91%
	期末残高	—	—	—	25	—	25
	(%)	—	—	—	7.68%	—	7.68%
合計	平均残高	3,780	—	3,780	2,079	—	2,079
	(%)	100.00%	—	100.00%	100.00%	—	100.00%
	期末残高	5,304	—	5,304	325	—	325
	(%)	100.00%	—	100.00%	100.00%	—	100.00%

(注) 地方債、短期社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券については該当ありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年3月末			2020年3月末		
	国債	社債	株式	国債	社債	株式
1年未満	5,003	—	—	—	300	—
1年以上3年未満	—	301	—	—	—	—
3年以上5年未満	—	—	—	—	—	—
5年以上	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	25
合計	5,003	301	—	—	300	25

預証率

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	10.42%	—	10.42%	0.38%	—	0.37%
期中平均	13.21%	—	13.08%	3.13%	—	3.07%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券（銀行勘定）の時価情報

満期保有目的の債券

該当ありません。

その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

	2019年3月末					2020年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価益	評価損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価益	評価損
国債	5,002	5,003	0	0	—	—	—	—	—	—
社債	299	301	1	1	—	299	300	0	0	—
合計	5,302	5,304	1	1	—	299	300	0	0	—

(注) 貸借対照表計上額は、各期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
非上場株式	—	25
合計	—	25

減損処理を行った有価証券

該当ありません。

金銭の信託の時価情報

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年3月末					2020年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価益	評価損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価益	評価損
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	401	401	—	—	—

デリバティブ取引情報

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭	為替予約	2018年度				2019年度			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
		契約額等のうち1年超えのもの			契約額等のうち1年超えのもの				
		769	—	△ 2	△ 2	3,288	—	△ 78	△ 78

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

信託業務の状況

※信託業務について、2018年10月1日におおぞら銀行への承継を実施いたしました。

信託財産残高表

資産

(単位：百万円)

科目	2019年3月末	2020年3月末
貸出金	—	—
有価証券	—	—
受託有価証券	—	—
信託受益権	—	—
金銭債権	—	—
有形固定資産	—	—
無形固定資産	—	—
その他債権	—	—
現金預け金	—	—
合計	—	—

負債

(単位：百万円)

科目	2019年3月末	2020年3月末
特定金銭信託	—	—
金銭信託以外の金銭の信託	—	—
有価証券の信託	—	—
金銭債権の信託	—	—
包括信託	—	—
合計	—	—

(注) 元本補てん契約のある信託については、取り扱っておりません。

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
金銭信託	—	—

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取り扱いはありません。

金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他	—	—
合計	—	—

(注) 貸付信託の取り扱いはありません。

金銭信託等に係る有価証券種類別運用残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
国債	—	—
社債	—	—
外国証券	—	—
合計	—	—

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取り扱いはありません。

2. 金銭信託に係る貸出金はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高
- ②金銭信託等の種類別の貸出金の区分ごとの運用残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付および割引手形の区分をいう。）の残高
- ④金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ⑤担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥使途別（設備資金および運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑦業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合
- ⑧中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合
- ⑨金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期国債、社債および株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑩元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））における、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を本項目にて開示しております。

なお、本項目における「自己資本比率告示」及び「告示」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率））を指しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成（単体）（バーゼルⅢ 国内基準）

（単位：百万円）

項 目	2019年3月末	2020年3月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	16,175	11,029
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,203	21,203
うち、利益剰余金の額	△ 5,027	△ 10,173
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	16,175	11,029
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,286	6,894
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,286	6,894
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—

(単位：百万円)

項 目	2019年3月末	2020年3月末
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するもの の額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連する もの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するもの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するもの の額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連する もの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するもの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	6,286	6,894
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）(ハ)	9,888	4,135
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,149	2,362
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するもの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,129	1,370
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（二）	4,278	3,732
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (二)）	231.14%	110.77%

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づいて算出しております。

定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

当社は、あおぞら銀行及びGMOインターネットグループへの株式発行により自己資本調達を行っております。

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

「経営管理態勢 リスク管理態勢 自己資本管理態勢」に記載しております。

3. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

「経営管理態勢 リスク管理態勢 信用リスク管理」に記載しております。

なお、信用リスク・アセット額の算出方法として「自己資本比率告示」に定める標準的手法を採用しております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

エクスポージャーの種類は、政府及び中央銀行（ソブリン）と金融機関の2種類ですが、リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は以下の通りです。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

なお、「自己資本比率告示」第67条の特例により、すべての法人等向けエクスポージャーに百パーセントのリスク・ウェイトを用いております。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ございません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

7. マーケットリスクに関する事項

当社ではマーケットリスク相当額の算定に当たっては、「自己資本比率告示」に定める標準的方式を採用することに定めておりますが、該当する取引はありません。

「自己資本比率告示」第39条（マーケットリスク相当額不算入の特例）に基づき、自己資本比率を算定する際には、マーケットリスク相当額に係る額を算入いたしません。

8. オペレーショナルリスクに関する事項

イ. リスク管理の方法及び手続の概要

「経営管理態勢 リスク管理態勢 オペレーショナルリスク管理」に記載しております。

ロ. オペレーショナルリスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナルリスク相当額は粗利益配分手法にて算出を行っております。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要

「経営管理態勢 リスク管理態勢 信用リスク管理」に記載しております。

10. 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

「経営管理態勢 リスク管理態勢 市場リスク管理」に記載しております。

ロ. 金利リスク算定手法の概要

当社では金利感応度資産について、100bp平行移動等の金利ショックに対する経済的価値の増減額及び金利収益の増減額を計測しております。

前事業年度末の開示からの変動に関する説明については、該当ございません。

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

(所要自己資本の額は、単位未満を切り上げて表示しております。)

(単位：百万円)

金融庁告示第19号第37条の算式の 「信用リスク・アセットの額の合計額」	2019年3月末			2020年3月末		
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目	61,485	3,149	126	93,676	2,362	95
現金預け金	52,962	979	40	49,831	579	24
有価証券	5,304	60	3	325	85	4
貸出金	—	—	—	35,185	0	0
その他資産	2,615	1,506	61	7,664	1,027	42
小計	60,882	2,546	102	93,005	1,692	68
有形固定資産	602	602	25	670	670	27
無形固定資産	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—
小計	602	602	25	670	670	27
オフ・バランス取引	769	—	—	3,011	—	—
派生商品取引・長期決済期間取引・未決済取引	—	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計	62,254	3,149	126	96,688	2,362	95

(単位：百万円)

信用リスク・アセットの取引相手別内訳	2019年3月末			2020年3月末		
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
政府及び中央銀行	53,068	0	0	88,372	0	0
金融機関	5,208	1,049	42	3,676	735	30
上記以外	3,977	2,099	84	4,639	1,627	66
合計	62,254	3,149	126	96,688	2,362	95

ロ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及び株式等エクスポージャー

該当ありません。

ハ. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

該当ありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

ホ. オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出したリスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

(単位：百万円)

オペレーショナルリスク (粗利益配分手法)	2019年3月末			2020年3月末		
	オペレーショナル・リスク相当額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オペレーショナルリスク (粗利益配分手法)	90	1,129	46	109	1,370	55

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
信用リスク	126	95
オペレーショナルリスク	46	55
合計	172	150

2. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー (2019年3月末)				信用リスクエクスポージャー (2020年3月末)			
	現金預け金	有価証券	その他資産	合計	現金預け金	有価証券	その他資産	合計
期末残高	52,962	5,304	3,987	62,254	49,831	325	46,531	96,688

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー (2019年3月末)				信用リスクエクスポージャー (2020年3月末)			
	現金預け金	有価証券	その他資産	合計	現金預け金	有価証券	その他資産	合計
国内	52,962	5,304	3,987	62,254	49,831	325	46,531	96,688
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	52,962	5,304	3,987	62,254	49,831	325	46,531	96,688

(2) 業種別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー (2019年3月末)				信用リスクエクスポージャー (2020年3月末)			
	現金預け金	有価証券	その他資産	合計	現金預け金	有価証券	その他資産	合計
政府及び中央銀行	48,065	5,003	—	53,068	46,934	—	41,438	88,372
金融機関	4,897	301	10	5,208	2,897	300	478	3,676
その他	—	—	3,977	3,977	—	25	4,614	4,639
合計	52,962	5,304	3,987	62,254	49,831	325	46,531	96,688

(3) 残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー (2019年3月末)				信用リスクエクスポージャー (2020年3月末)			
	現金預け金	有価証券	その他資産	合計	現金預け金	有価証券	その他資産	合計
1年以下	—	5,003	—	5,003	—	300	35,185	35,485
1年超3年以下	—	301	—	301	—	—	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	52,962	—	3,987	56,950	49,831	25	11,346	61,202
合計	52,962	5,304	3,987	62,254	49,831	325	46,531	96,688

(注) 期間の判別ができないものは、期間の定めのないものを含めています。

ハ. 3ヶ月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

該当ありません。

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

該当ありません。

ホ. 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

- ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果勘案後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（旧自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項）の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されたエクスポージャーの額

該当ありません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
貸借対照表計上額	—	25
うち上場株式等エクスポージャー	—	—
うちその他	—	25

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

8. 金利リスクに関する事項 (IRRBB1)

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末
1	上方パラレルシフト	56	0	123	
2	下方パラレルシフト	0	160	0	
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	56	160	123	
8	自己資本の額	ホ		ハ	
		2020年3月末		2019年3月末	
		4,135		9,888	

(注) 金利リスクに関する事項のニは、「開示告示 別紙様式第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載していません。

報酬等に関する開示

銀行法施行規則第19条の2第1項第6号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年3月29日 金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を本章にて開示しております。

1. 当社の対象役職員の報酬等の決定等に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（以下『報酬告示』とします。）に規定されている開示の対象となる「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は当社の取締役であります。なお、社外取締役、社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として開示の対象としておりますが、当事業年度において「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、事業報告記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除することで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬を受ける者であります。

(イ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当社では株主総会において役員報酬限度額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、代表取締役協議に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

2. 当社の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

・対象役職員の報酬等に関する方針

当社の役員の報酬の構成を基本報酬及び賞与とし、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、取締役会は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、個別支給額の決定を代表取締役協議に一任しております。代表取締役協議においては、対象役職員の役割・責任等を勘案して決定しております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

区分	人数	報酬等総額	固定報酬	変動報酬	退職慰労金
			基本報酬	賞与	
対象役員	7	101	66	34	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

固定報酬における株式報酬型ストックオプション、変動報酬における基本報酬は該当がございません。

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

単体情報

1. 概況および組織に関する事項	
(1) 経営の組織	20
(2) 大株主一覧	19
(3) 役員一覧	19
(4) 会計監査人の氏名または名称	19
(5) 営業所の名称および所在地	19
(6) 銀行代理業者に関する事項	19
2. 主要な業務の内容	20
3. 主要な業務に関する事項	
(1) 事業の概況	26
(2) 主要な経営指標の推移	27
(3) 業務に関する指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	
a. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	35
b. 資金運用収支・役員取引等収支等	35
c. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	36
d. 資金利鞘	36
e. 受取利息・支払利息の増減	36
f. 経常利益率	35
g. 当期純利益率	35
② 預金に関する指標	
a. 預金科目別残高	37
b. 定期預金の残存期間別残高	37
③ 貸出金等に関する指標	
a. 貸出金科目別残高	38
b. 貸出金の残存期間別残高	38
c. 貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳	38
d. 貸出金使途別内訳	38
e. 貸出金業種別内訳	38
f. 中小企業向け貸出金	39
g. 特定海外債権残高	39
h. 預貸率	39
④ 有価証券に関する指標	
a. 商品有価証券の種類別平均残高	40
b. 有価証券の種類別残存期間別残高	40
c. 有価証券の種類別平均残高	40
d. 預証率	40
⑤ 信託業務に関する指標	
a. 信託財産残高表	42
b. 受託残高	42
c. 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	42
d. 信託期間別の元本残高	42
e. 金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	42
f. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	42
g. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	42
h. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	42
i. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	42
j. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	42
k. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	42
l. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	42
4. 業務の運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	22～24
(2) 法令遵守の体制	22
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	24
(4) 指定紛争解決機関の名称	22
5. 財産の状況に関する事項	
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	28～30
(2) リスク管理債権額	
① 破綻先債権額	34
② 延滞債権額	34
③ 3ヵ月以上延滞債権額	34
④ 貸出条件緩和債権額	34
(3) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	42
(4) 自己資本の充実の状況	43～48
① 自己資本の構成に関する開示事項	43, 44
② 定性的な開示事項	45
③ 定量的な開示事項	46～48
(5) 時価等情報	
① 有価証券の時価等情報	41
② 金銭の信託の時価等情報	41
③ デリバティブ取引情報	41
(6) 貸倒引当金期末残高および期中増減額	39
(7) 貸出金償却額	39
(8) 会社法第396条第1項による会計監査人の監査	28
6. 報酬等に関する事項	49

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則による開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権、正常債権 34

決算公告（電子公告）

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により当社Webサイトに掲載しております。

▼
会社情報

▼
財務情報 <https://gmo-aozora.com/company/disclosure.html>



GMO あおぞらネット銀行

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス

<https://gmo-aozora.com/>